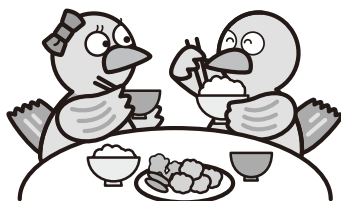


IV くらしと生活環境

項目	データ	全国順位
(家計)2人以上の世帯のうち勤労者世帯		
実収入	492,486円/月	10
消費支出	326,503円/月	21
貯蓄現在高	12,426千円	19
(生活環境)		
持ち家率	66.3%	30
空き家率(賃貸用住宅、売却用住宅、二次的住宅を除く)	3.4%	45
着工新設住宅戸数	63,024戸	5
通勤・通学時間	41分	2
教養娯楽費(2人以上の世帯のうち勤労者世帯)	41,844円/月	2
国内観光旅行の行動者率	50.5%	5
海外観光旅行の行動者率	8.0%	9
日本人出国者数	1,017,480人	6
一般旅券発行数	202,547冊	5
図書館数	160館	2
都市公園数	4,892か所	8
道路実延長	46,722.5km	5
水道普及率	99.7%	7
1人1日当たりごみ排出量	914g/人日	39
使用電力量(電灯)	14,576百万kWh	5
(安全)		
出火件数	2,407件	6
救急自動車救急出動件数	313,894件	5
交通事故発生件数	33,280件	7
運転免許保有者数	4,618,952人	5
保有自動車数	4,011,347両	3
刑法犯認知件数	84,154件	4
刑法犯検挙率	28.1%	39

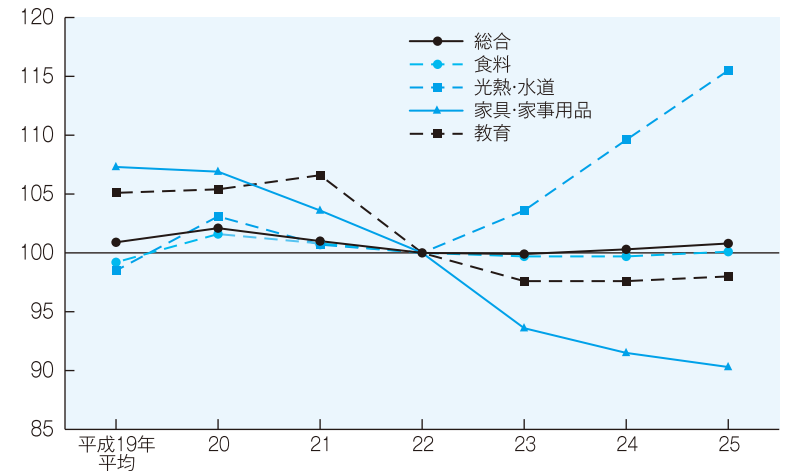
～本編より抜粋～



32 物価

主な消費者物価指数の推移 (さいたま市・平成22年=100)

単 位	* 1 消費者物価指数・総合 (平成22年=100)		* 2 消費者物価地域差指数・総合 (持家の帰属家賃を除く) (51市平均=100)		* 3 消費者物価地域差指数 ・食料(51市平均=100)		* 4 家 賃 (民営借家・1か月)	
	—	順位	—	順位	—	順位	円 /3.3㎡	順位
全 国	100.0		100.0		100.0		...	
北海道	101.0	2	100.2	17	97.9	37	3 803	33
青森県	99.6	32	99.5	26	97.4	40	3 929	31
岩手県	100.7	5	98.9	31	98.9	28	3 365	44
宮城県	99.5	38	98.3	35	97.6	38	4 349	16
秋田県	100.0	18	97.3	46	94.8	45	4 077	26
山形県	100.7	5	101.5	7	98.7	30	3 658	38
福島県	99.8	26	101.4	8	102.3	9	3 747	36
茨城県	101.2	1	99.3	27	96.9	41	4 460	14
栃木県	100.2	12	100.9	12	98.7	30	4 232	19
群馬県	99.6	32	97.5	42	96.1	43	4 053	27
埼玉県	100.8	4	103.3	3	102.5	7	5 855	3
千葉県	99.6	32	99.1	28	101.0	14	4 474	13
東京都	99.1	45	105.9	2	104.9	2	8 758	1
神奈川県	99.9	20	106.0	1	105.9	1	6 517	2
新潟県	99.9	20	99.1	28	98.9	28	4 104	23
富山県	99.6	32	98.7	33	99.3	26	3 582	42
石川県	98.6	47	101.4	8	103.5	4	3 862	32
福井県	99.6	32	98.6	34	100.0	21	3 604	40
山梨県	100.3	11	99.9	21	98.0	35	4 112	22
長野県	99.9	20	98.1	39	93.3	47	3 770	34
岐阜県	99.9	20	98.2	37	98.7	30	3 600	41
静岡県	100.4	10	100.0	18	99.2	27	4 530	9
愛知県	99.9	20	99.1	28	98.4	33	4 795	7
三重県	100.6	7	100.6	14	99.8	22	4 087	24
滋賀県	99.4	40	99.6	25	98.0	35	4 360	15
京都府	100.6	7	101.2	10	100.7	16	5 223	5
大阪府	99.8	26	100.6	14	100.6	17	5 724	4
兵庫県	99.9	20	102.2	5	102.4	8	5 069	6
奈良県	99.5	38	97.4	45	96.5	42	4 080	25
和歌山県	100.1	13	102.0	6	102.8	6	4 488	11
鳥取県	100.1	13	98.3	35	99.5	25	4 045	28
島根県	100.5	9	100.7	13	101.5	12	4 519	10
岡山県	100.1	13	100.3	16	100.3	18	4 161	21
広島県	99.7	29	99.8	22	101.3	13	4 252	17
山口県	99.2	44	100.0	18	100.2	19	3 759	35
徳島県	99.4	40	99.8	22	102.2	10	3 615	39
香川県	99.8	26	98.1	39	97.6	38	4 480	12
愛媛県	100.9	3	98.9	31	99.6	24	3 285	47
高知県	99.7	29	99.8	22	101.6	11	3 664	37
福岡県	99.6	32	97.5	42	94.7	46	4 236	18
佐賀県	99.4	40	97.5	42	95.3	44	3 351	45
長崎県	99.7	29	102.4	4	102.9	5	4 199	20
熊本県	99.1	45	100.0	18	99.8	22	3 986	30
大分県	100.1	13	98.2	37	100.2	19	3 311	46
宮崎県	100.1	13	97.1	47	98.1	34	3 547	43
鹿児島県	99.4	40	98.0	41	101.0	14	4 594	8
沖縄県	100.0	18	101.2	10	104.8	3	4 011	29



資料：「消費者物価指数年報」総務省統計局

消費者物価指数(総合)が前年より0.6ポイント上昇

「消費者物価指数年報」によると、平成25年平均のさいたま市の消費者物価指数(平成22年=100)は、総合指数が前年より0.6ポイント上昇して100.8でした。

「消費者物価地域差指数の概況」によると、平成25年平均のさいたま市の消費者物価地域差指数の総合指数(持家の帰属家賃を除く)は、51市平均を100とすると103.3でした。また、消費者物価地域差指数の食料指数は、51市平均を100とすると102.5でした。

家賃(民営借家)は全国第3位

「小売物価統計調査年報」によると、平成25年平均のさいたま市の民営借家世帯の家賃(3.3㎡当たり1か月)は、5,855円で、東京都(東京都区部)8,758円、神奈川県(横浜市)6,517円に次いで全国第3位でした。

※表*1~4は、都道府県庁所在市(東京都については東京都区部)の数値です。

※表*2,3及び文中の51市とは、都道府県庁所在市(東京都については東京都区部)及び政令指定都市(川崎市、浜松市、堺市、北九州市)です。

~消費者物価指数の基準改定~

消費者物価指数は、基準時の消費構造を固定し、これに要する費用が基準時を100としてどれだけ変化したかによって物価の変動を表すものです。

しかし、消費構造は、新たな財及びサービスの出現や嗜好の変化などによって変化するため、消費構造を長い期間一定のものとして固定すると、次第に実態と合わなくなります。そのため、基準時点を定期的に見直し、あわせて品目や過重割合を見直す「基準改定」を行い、実態に合わせていく必要があります。

消費者物価指数の基準改定は、昭和30年(1955年)基準への改定以降、西暦年の末尾が0と5の年を基準時として、5年ごとに行っています。



おしえてコバトン

資料出所
* 1 「消費者物価指数年報」総務省統計局
* 2,3 「消費者物価地域差指数の概況」総務省統計局HP
* 4 「小売物価統計調査年報」総務省統計局HP

調査時点又は期間
平成25年平均
平成25年平均
平成25年平均

調査周期
毎年
毎年
毎年

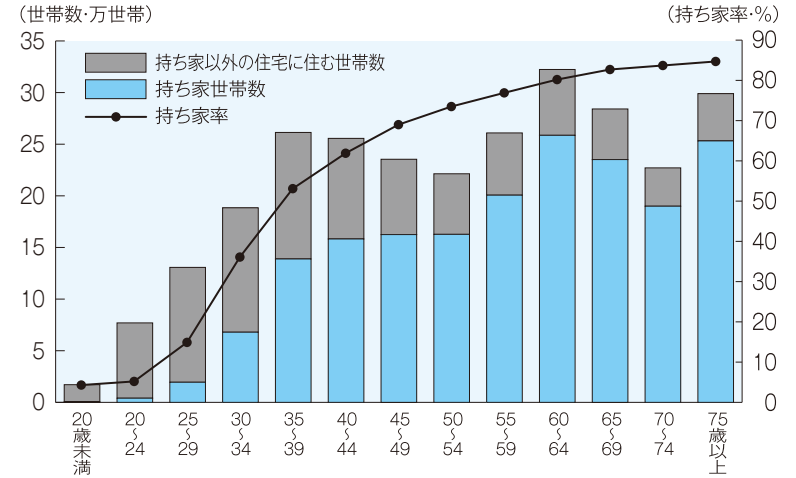
33 住宅

単 位	* 1 持ち家率		* 2 空き家率 (賃貸用住宅、売却用住宅、二次的住宅を除く)		* 3 1住宅当たり延べ面積		* 4 着工新設住宅戸数	
	%	順位	%	順位	m ²	順位	戸	順位
全 国	61.9		5.3		92.97		980 025	
北海道	56.2	43	5.1	37	91.39	38	35 397	9
青森県	70.6	16	6.2	29	121.06	11	6 461	36
岩手県	70.9	14	7.4	19	120.70	13	9 430	27
宮城県	61.1	40	4.2	42	95.86	34	24 163	11
秋田県	78.3	2	7.5	18	136.58	4	4 421	44
山形県	75.6	4	5.1	36	138.78	3	5 864	38
福島県	69.2	23	5.9	30	112.94	15	15 233	16
茨城県	71.0	13	5.3	35	107.31	25	23 416	12
栃木県	68.8	24	5.7	33	108.51	22	14 545	17
群馬県	70.7	15	6.2	28	108.32	23	13 776	18
埼玉県	66.3	30	3.4	45	85.44	43	63 024	5
千葉県	65.3	33	4.6	41	88.53	39	46 744	6
東京都	46.6	47	2.1	47	63.54	47	144 562	1
神奈川県	58.9	42	3.1	46	75.92	44	79 331	2
新潟県	74.4	5	7.2	22	132.64	5	13 522	19
富山県	78.3	1	7.0	24	150.08	1	6 409	37
石川県	69.6	21	7.0	25	127.58	7	7 562	32
福井県	75.7	3	7.3	21	143.83	2	4 439	43
山梨県	69.3	22	8.0	14	111.05	20	5 158	41
長野県	71.8	12	7.6	16	125.69	8	12 398	22
岐阜県	73.4	8	6.6	27	122.32	10	12 590	21
静岡県	66.4	29	5.0	38	103.54	26	28 002	10
愛知県	59.7	41	3.9	44	93.46	37	64 478	4
三重県	74.3	6	8.3	9	112.90	16	11 938	26
滋賀県	72.1	10	5.9	31	120.91	12	11 015	25
京都府	61.8	38	5.9	32	86.02	41	18 812	14
大阪府	55.0	44	4.7	40	75.01	46	69 335	3
兵庫県	64.6	35	5.4	34	93.92	36	36 076	8
奈良県	72.8	9	6.9	26	111.46	19	7 752	31
和歌山県	73.9	7	10.1	3	108.00	24	5 637	39
鳥取県	70.3	18	8.3	10	124.72	9	2 435	47
島根県	71.9	11	9.5	6	128.75	6	3 411	46
岡山県	66.8	26	8.1	12	110.37	21	12 831	20
広島県	61.6	39	7.3	20	96.02	33	19 608	13
山口県	67.1	25	8.9	8	103.31	27	8 625	28
徳島県	70.6	17	9.9	4	111.95	18	4 516	42
香川県	70.3	19	9.7	5	112.75	17	7 217	34
愛媛県	66.7	28	9.5	7	100.48	28	8 613	29
高知県	66.7	27	10.6	2	94.03	35	3 612	45
福岡県	53.7	45	4.7	39	85.54	42	41 335	7
佐賀県	69.8	20	7.1	23	116.31	14	5 568	40
長崎県	65.1	34	8.1	13	98.32	31	6 661	35
熊本県	63.9	36	7.5	17	100.16	29	12 078	23
大分県	63.2	37	7.7	15	98.53	30	7 431	33
宮崎県	66.0	31	8.2	11	96.81	32	7 869	30
鹿児島県	65.6	32	11.0	1	88.32	40	11 307	24
沖縄県	49.6	46	3.9	43	75.60	45	16 618	15

資料出所
 * 1 「国勢調査」総務省統計局HP
 * 2.3 「住宅・土地統計調査」総務省統計局HP
 * 4 「建築着工統計調査」国土交通省HP

調査時点又は期間
 平成22年10月1日
 平成25年10月1日
 平成25年
 調査周期
 5年
 5年
 毎年

世帯主の年代別、住宅の所有別世帯数と持ち家率 (平成22年10月1日現在)



持ち家の割合は前回調査と同率

「国勢調査」によると、平成22年10月1日現在の持ち家に住んでいる一般世帯の割合(持ち家率)は、前回調査(平成17年)と同じ66.3%でした。

総住宅数の3.4%が「賃貸用住宅」、「売却用住宅」、「別荘などの二次的住宅」を除いた空き家

「住宅・土地統計調査」によると、平成25年10月1日現在の総住宅数326万6千戸のうち、空き家率は総住宅数の3.4%で全国第45位でした。

また、1住宅当たり延べ面積は、85.44㎡で、全国第43位でした。

空き家 空き家全体のうち「賃貸用住宅」、「売却用住宅」、「別荘などの二次的住宅」を除いた空き家

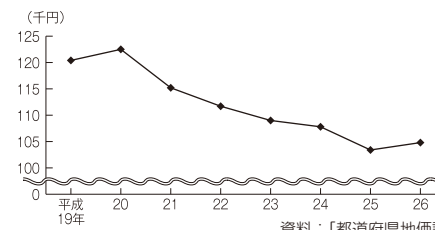
空き家率 $\frac{\text{空き家数(「賃貸用住宅」、「売却用住宅」、「別荘などの二次的住宅」を除く)}}{\text{総住宅数}} \times 100$

着工新設住宅戸数は、前年比5.7%の増加

「建築着工統計調査」によると、平成25年の着工新設住宅戸数は、前年より5.7%増加して63,024戸でした。

※表*1グラフ及び文中の世帯は「住宅に住む一般世帯」のことです。

～住宅地平均価格の推移～



「都道府県地価調査」によると、本県の平成26年の住宅地の1㎡当たり平均価格は、6年ぶりに上昇し、104,800円で、東京都(317,000円)、神奈川県(171,800円)、大阪府(145,600円)に次いで全国第4位でした。



34 生活時間

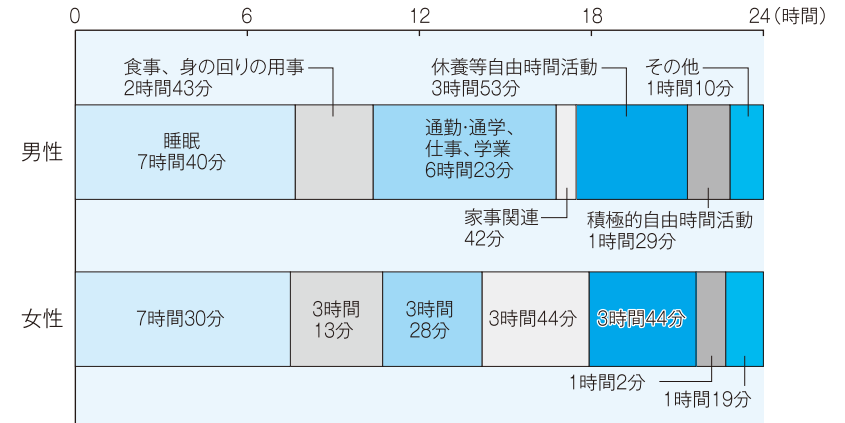
1日の生活時間 (平成23年)

単 位	* 1 1次活動 (睡眠・食事等)		* 2 2次活動 (仕事・家事等)		* 3 3次活動 (自由時間)		* 4 通勤・通学	
	時間. 分	順位	時間. 分	順位	時間. 分	順位	時間. 分	順位
全 国	10.40		6.53		6.27		0.31	
北海道	10.37	33	6.32	45	6.51	1	0.23	30
青森県	10.57	3	6.31	46	6.32	12	0.22	40
岩手県	10.50	7	6.59	9	6.11	46	0.23	30
宮城県	10.49	10	6.58	12	6.13	45	0.30	12
秋田県	11.04	1	6.34	44	6.22	32	0.22	40
山形県	10.50	7	6.46	34	6.25	26	0.23	30
福島県	10.54	4	6.37	41	6.29	17	0.25	24
茨城県	10.48	11	6.53	21	6.19	39	0.32	7
栃木県	10.42	23	7.02	4	6.16	43	0.28	14
群馬県	10.43	21	6.55	19	6.22	32	0.27	18
埼玉県	10.33	45	7.08	1	6.19	39	0.41	2
千葉県	10.33	45	7.00	7	6.27	23	0.39	3
東京都	10.42	23	7.02	4	6.16	43	0.39	3
神奈川県	10.34	42	6.57	14	6.29	17	0.43	1
新潟県	10.45	16	6.48	32	6.27	23	0.23	30
富山県	10.35	38	6.49	29	6.35	5	0.26	19
石川県	10.37	33	6.54	20	6.28	20	0.24	28
福井県	10.44	18	6.56	16	6.21	35	0.23	30
山梨県	10.51	6	6.50	28	6.19	39	0.26	19
長野県	10.53	5	6.57	14	6.10	47	0.24	28
岐阜県	10.35	38	6.59	9	6.26	25	0.28	14
静岡県	10.38	31	6.58	12	6.24	28	0.26	19
愛知県	10.33	45	6.56	16	6.30	14	0.31	9
三重県	10.37	33	6.42	38	6.41	3	0.28	14
滋賀県	10.35	38	7.03	2	6.22	32	0.31	9
京都府	10.44	18	6.52	22	6.24	28	0.31	9
大阪府	10.37	33	6.49	29	6.33	10	0.32	7
兵庫県	10.34	42	6.51	26	6.35	5	0.34	6
奈良県	10.36	37	6.59	9	6.25	26	0.36	5
和歌山県	10.50	7	6.37	41	6.33	10	0.25	24
鳥取県	10.43	21	6.49	29	6.29	17	0.21	42
島根県	10.46	14	6.46	34	6.28	20	0.21	42
岡山県	10.39	29	6.51	26	6.30	14	0.26	19
広島県	10.38	31	7.01	6	6.21	35	0.29	13
山口県	10.44	18	6.46	34	6.30	14	0.23	30
徳島県	10.47	13	6.39	40	6.34	9	0.23	30
香川県	10.39	29	7.00	7	6.21	35	0.23	30
愛媛県	10.41	25	6.36	43	6.43	2	0.20	46
高知県	11.02	2	6.26	47	6.32	12	0.21	42
福岡県	10.40	26	6.44	37	6.35	5	0.28	14
佐賀県	10.40	26	6.52	22	6.28	20	0.25	24
長崎県	10.34	42	6.52	22	6.35	5	0.25	24
熊本県	10.48	11	6.48	32	6.24	28	0.23	30
大分県	10.40	26	6.40	39	6.40	4	0.21	42
宮崎県	10.45	16	6.56	16	6.19	39	0.20	46
鹿児島県	10.46	14	6.52	22	6.23	31	0.23	30
沖縄県	10.35	38	7.03	2	6.21	35	0.26	19

資料出所
*1~4 「社会生活基本調査」総務省統計局HP

調査時点又は期間
平成23年10月

調査周期
5年



資料：「社会生活基本調査」総務省統計局HP

全国第2位の通勤・通学時間

「社会生活基本調査」によると、平成23年の10歳以上の人の1日の生活時間は、前回調査(平成18年)より、1次活動時間が2分減少の10時間33分、2次活動時間が8分減少して7時間8分、3次活動時間は10分増加して6時間19分でした。

男女別に生活時間をみると、2次活動時間は、男性が7時間5分で前回調査(平成18年)より15分減少、女性は7時間12分で前回調査と同じでした。

2次活動時間そのものは男性、女性であり違いはありませんでしたが、そのうち家事関連時間は、男性が42分(前回調査36分)、女性が3時間44分(同3時間50分)と、前回調査に引き続き大きな差があります。一方、通勤・通学、仕事、学業を合計した時間は、男性6時間23分、女性3時間28分となっています。

なお、2次活動のうちの通勤・通学時間は41分(前回調査42分)で、順位は前回と同じ全国第2位でした。

1次活動 睡眠、食事など生理的に必要な活動

2次活動 仕事、家事など社会生活を営む上で義務的な性格の強い活動

3次活動 1次、2次活動以外で各人が自由に使える時間における活動

※表*1~4、グラフ及び文中の生活時間は、週全体の1人1日当たりの総平均(該当する種類の行動をしなかった人を含む全員(10歳以上)についての平均)時間です。

~埼玉県民の男女別家事関連活動時間~

「社会生活基礎調査」によると、平成23年の本県の10歳以上の家事関連の活動のうち、「育児時間」、「買い物時間」、「家事時間」を男女別にみると、女性の育児時間(28分)は愛知県(30分)に次ぐ全国第2位となっています。また、男性の育児時間(7分)、買い物時間(18分)は全国第1位となっており、家事関連への参画が比較的進んでいると言えます。しかし、育児時間は女性の1/4、買い物時間は女性の半分程度、家事時間は1/10程度となっており、家事関連については、依然女性が中心となっている様子がみられます。

資料：「社会生活基本調査」総務省統計局HP

埼玉県民の家事関連活動時間 (単位：分)

	育児	買い物	家事	合計
男	7	18	16	41
女	28	38	154	220



おしえてコバトン

35 余暇

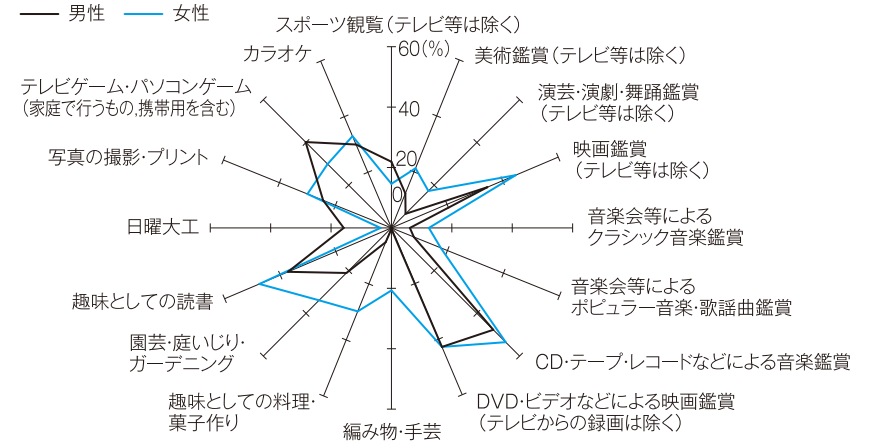
主な趣味・娯楽の行動者率 (平成23年)

単 位	* 1 趣味・娯楽の行動者率 (総数)		* 2 CD・テープ・レコード などによる音楽鑑賞 の行動者率		* 3 趣味としての読書 の行動者率		* 4 教養娯楽費 (2人以上の世帯・ 勤労者世帯) 円	
	%	順位	%	順位	%	順位	円	順位
全 国	84.8		47.5		39.5		30 861	
北海道	85.3	12	49.0	7	39.4	9	28 103	28
青森県	75.0	47	39.1	40	31.0	44	21 452	47
岩手県	79.4	41	40.3	37	34.2	29	28 042	30
宮城県	85.5	10	50.4	4	41.6	6	27 233	35
秋田県	80.6	35	38.8	43	31.2	42	26 793	37
山形県	81.7	31	40.7	35	32.8	36	33 056	11
福島県	82.4	28	45.0	19	35.8	22	27 586	33
茨城県	83.0	24	45.1	18	36.7	18	30 263	22
栃木県	82.8	25	43.9	25	33.2	33	31 494	15
群馬県	84.5	15	45.5	17	36.5	19	30 964	18
埼玉県	87.9	3	50.6	3	42.3	5	41 844	2
千葉県	86.2	8	48.9	8	43.2	3	32 979	12
東京都	88.5	2	56.2	1	49.6	1	42 044	1
神奈川県	88.7	1	54.0	2	48.6	2	38 461	3
新潟県	80.4	37	39.1	40	32.2	38	27 655	32
富山県	84.1	20	44.4	24	36.9	17	27 292	34
石川県	84.6	14	44.5	23	35.7	23	33 658	10
福井県	82.0	29	42.0	31	32.4	37	24 965	40
山梨県	84.5	15	44.6	20	35.7	23	28 058	29
長野県	84.2	18	44.6	20	39.3	10	31 211	16
岐阜県	83.8	21	43.4	27	34.1	30	30 654	20
静岡県	83.2	23	43.2	28	36.1	20	36 465	4
愛知県	86.6	6	49.7	6	38.9	12	36 457	5
三重県	84.2	18	46.8	14	35.5	25	35 249	7
滋賀県	86.6	6	48.8	9	39.0	11	30 581	21
京都府	84.9	13	48.4	10	39.8	8	35 780	6
大阪府	85.9	9	48.3	11	38.7	14	24 788	41
兵庫県	85.5	10	47.1	13	41.1	7	34 255	8
奈良県	87.1	4	50.2	5	43.2	3	31 096	17
和歌山県	82.0	29	42.0	31	33.4	32	24 487	42
鳥取県	80.6	35	40.7	35	34.3	28	25 529	38
島根県	79.5	40	38.1	45	33.0	34	32 697	13
岡山県	82.5	26	44.6	20	35.1	26	29 408	26
広島県	86.7	5	47.5	12	38.8	13	34 238	9
山口県	84.5	15	46.7	15	37.5	15	28 004	31
徳島県	79.1	44	37.2	46	31.9	40	31 980	14
香川県	82.5	26	42.3	29	35.9	21	30 222	24
愛媛県	80.7	34	42.1	30	33.5	31	26 816	36
高知県	75.7	46	34.9	47	29.3	47	25 311	39
福岡県	83.5	22	45.9	16	37.5	15	30 243	23
佐賀県	80.8	33	41.9	33	31.0	44	28 593	27
長崎県	79.4	41	39.6	39	34.6	27	24 328	43
熊本県	79.3	43	38.9	42	31.3	41	23 962	44
大分県	81.1	32	40.3	37	32.1	39	30 884	19
宮崎県	78.7	45	38.3	44	31.2	42	22 655	46
鹿児島県	80.3	38	41.9	33	32.9	35	30 023	25
沖縄県	79.7	39	43.5	26	31.0	44	23 558	45

資料出所
* 1~3 「社会生活基本調査」総務省統計局HP
* 4 「家計調査年報」総務省統計局HP

調査時点又は期間
平成23年10月
平成25年平均

調査周期
5年
毎年



資料：「社会生活基本調査」総務省統計局HP

趣味・娯楽の行動者率は87.9%

「社会生活基本調査」によると、過去1年間に何らかの趣味・娯楽活動を行った人(10歳以上)は5,691千人で、行動者率は87.9%(男性87.6%、女性88.1%)でした。

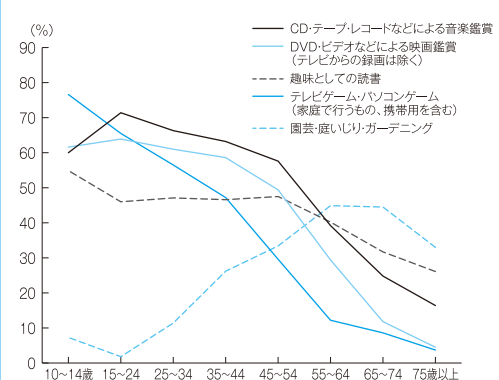
行動者率を種類別にみると、「CD・テープ・レコードなどによる音楽鑑賞」が50.6%で最も高く、次いで「DVD・ビデオなどによる映画鑑賞(テレビからの録画は除く)」42.8%、「趣味としての読書」42.3%の順でした。

教養娯楽への支出は全国第2位

「家計調査年報」によると、平成25年のさいたま市の2人以上の世帯のうち勤労者世帯の教養娯楽費(1か月間・年平均)は41,844円で、全国第2位でした。

※表*4は、各都道府県庁所在市の数値です。

～年齢階級別 主な趣味・娯楽の行動者率～



主な趣味・娯楽の行動者率を年齢階級別にみると、「CD・テープ・レコードによる音楽鑑賞」と「DVD・ビデオなどによる映画鑑賞(テレビからの録画は除く)」は、15~24歳、「趣味としての読書」と「テレビゲーム・パソコンゲーム(家庭で行うもの、携帯用を含む)」は10~14歳、「園芸・庭いじり・ガーデニング」は55~64歳が最も高くなっています。

資料：「社会生活基本調査」総務省統計局HP



36 旅行

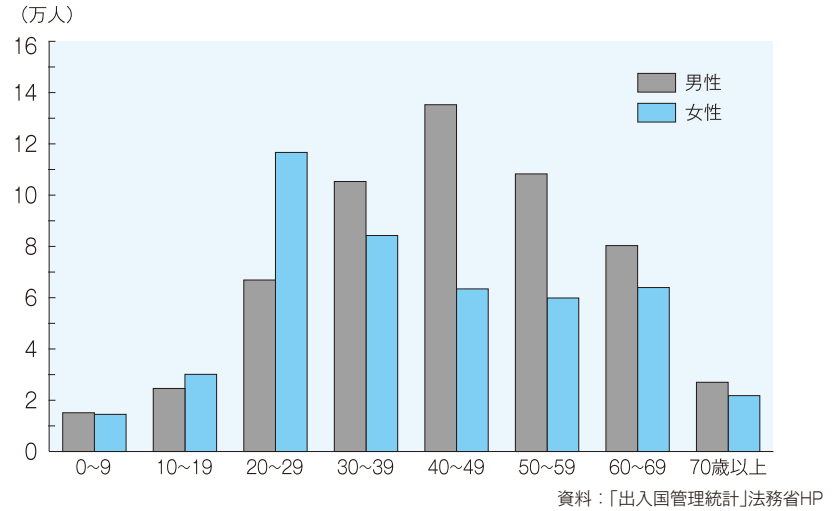
単 位	* 1 国内観光旅行の行動者率		* 2 海外観光旅行の行動者率		* 3 日本人出国者数		* 4 一般旅券発行数	
	%	順位	%	順位	人	順位	冊	順位
全 国	45.4		7.3		17 472 748		3 296 810	
北海道	44.4	20	3.8	36	316 161	11	94 152	9
青森県	28.5	46	1.8	46	42 431	43	14 969	42
岩手県	34.6	44	2.8	43	46 441	42	16 733	40
宮城県	43.3	22	4.3	34	157 795	21	47 404	15
秋田県	35.1	43	1.7	47	37 543	44	12 669	44
山形県	39.5	30	2.1	45	53 571	39	18 776	36
福島県	41.5	26	3.0	41	111 835	25	35 038	24
茨城県	39.3	31	5.2	21	305 193	12	65 964	12
栃木県	43.3	22	4.8	25	187 910	18	43 098	17
群馬県	46.0	16	5.7	16	172 344	20	41 167	20
埼玉県	50.5	5	8.0	9	1 017 480	6	202 547	5
千葉県	47.0	14	9.9	3	1 052 754	5	183 227	6
東京都	50.9	2	13.7	1	3 484 370	1	525 067	1
神奈川県	50.6	3	10.3	2	1 871 203	2	310 358	2
新潟県	45.0	18	3.1	40	138 752	23	42 690	18
富山県	51.5	1	4.4	31	82 783	31	23 874	30
石川県	47.3	12	5.6	17	97 688	27	26 946	27
福井県	44.9	19	5.0	23	63 746	37	17 264	38
山梨県	46.0	16	6.2	15	79 669	33	19 481	35
長野県	47.7	11	4.7	27	173 361	19	42 327	19
岐阜県	46.9	15	6.7	10	228 420	14	48 619	14
静岡県	42.9	24	6.3	14	414 444	9	91 079	10
愛知県	50.6	3	9.8	4	1 147 575	4	219 408	4
三重県	47.2	13	6.6	12	198 550	16	43 102	16
滋賀県	49.1	7	6.7	10	197 937	17	41 095	21
京都府	47.8	10	8.3	8	396 969	10	77 640	11
大阪府	48.5	8	8.7	7	1 374 214	3	264 923	3
兵庫県	48.3	9	8.9	6	860 184	7	158 025	7
奈良県	49.9	6	9.0	5	207 720	15	38 874	22
和歌山県	39.1	32	5.3	20	83 392	29	19 695	34
鳥取県	35.7	41	4.4	31	35 230	45	10 156	45
島根県	37.7	36	3.0	41	29 785	47	9 582	47
岡山県	40.9	28	4.5	29	153 529	22	38 773	23
広島県	44.4	20	6.4	13	257 510	13	61 397	13
山口県	41.2	27	5.5	19	100 737	26	25 215	28
徳島県	36.7	38	4.5	29	49 887	40	13 153	43
香川県	39.0	33	4.8	25	72 168	34	18 511	37
愛媛県	35.4	42	3.3	38	83 287	30	21 871	32
高知県	30.4	45	3.3	38	34 475	46	10 102	46
福岡県	41.9	25	5.6	17	594 613	8	136 294	8
佐賀県	39.8	29	5.1	22	59 875	38	16 471	41
長崎県	36.6	39	4.0	35	82 298	32	23 321	31
熊本県	38.9	34	4.7	27	124 186	24	33 332	25
大宮	38.0	35	5.0	23	71 918	35	20 688	33
熊本市	36.8	37	3.5	37	49 282	41	16 838	39
鹿児島県	36.2	40	2.4	44	71 476	36	24 441	29
沖縄県	21.7	47	4.4	31	90 065	28	30 449	26

資料出所
 * 1,2 「社会生活基本調査」総務省統計局HP
 * 3 「出入国管理統計」法務省HP
 * 4 「旅券統計」外務省HP

調査時点又は期間
 平成23年10月
 平成25年
 平成25年

調査周期
 5年
 毎年
 毎年

年齢階級別日本人出国者数 (平成25年)



観光旅行の行動者率は国内・海外ともに低下

「社会生活基本調査」によると、平成23年の国内観光旅行(1泊2日以上)の行動者率は50.5%で、前回調査(平成18年)より5.6ポイント低下し、全国第5位でした。

また、海外観光旅行(1泊2日以上)の行動者率は8.0%で、前回調査より1.5ポイント低下し、全国第9位でした。

日本人出国者数 男性は40代、女性は20代が最多

「出入国管理統計」によると、平成25年の本県を住所地とする日本人出国者数は、1,017,480人(男性562,863人、女性454,617人)で前年より69,769人減少し、全国第6位でした。年齢階級別にみると、男性は40代が135,275人、女性は20代が116,664人で最も多くなっています。

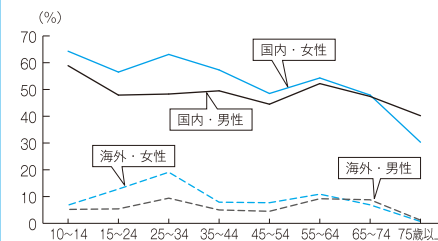
「旅券統計」によると、平成25年の一般旅券発行数は、前年より37,986冊減少して202,547冊でした。

※表*1,2の調査の対象は、10歳以上の世帯員です。

※表*3の全国計は、住所地が外国の者及び不詳を含みます。

※表*4の数値は、在外公館での旅券発行分を含みません。また、全国計は、外務省発行分を含みます。

～男女別・年齢階級別観光旅行の行動者率～



「社会生活基本調査」で平成23年の観光旅行の行動者率を男女別・年齢階級別にみると、1泊2日以上国内観光旅行では、男女共に10～14歳が最も高く、男性58.9%、女性64.3%でした。

海外観光旅行では、男女共に25～34歳が最も高く、女性は19.1%で、男性9.4%の2倍以上になっています。

資料：「社会生活基本調査」
 県統計課HP



おしえてコバトン

37 文化施設

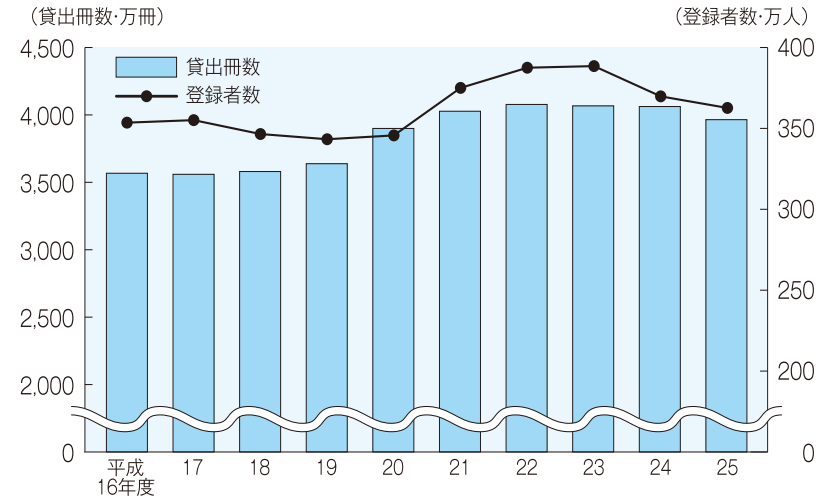
単 位	* 1		* 2		* 3		* 4	
	図書館数		博物館及び 博物館類似施設数		公民館及び 公民館類似施設数		文化会館数	
	館	順位	館	順位	館	順位	館	順位
全 国	3 274		5 747		15 399		1 866	
北海道	144	3	330	2	482	6	74	5
青森県	33	40	90	30	277	28	21	37
岩手県	46	27	109	21	335	20	27	31
宮城県	36	36	129	16	419	9	40	17
秋田県	46	27	93	26	366	16	23	34
山形県	38	32	87	35	541	2	21	37
福島県	66	16	134	13	418	10	36	23
茨城県	59	19	101	23	294	26	38	19
栃木県	49	25	158	10	193	39	31	28
群馬県	54	21	94	25	234	33	42	16
埼玉県	160	2	126	17	524	3	76	4
千葉県	140	5	115	19	324	24	54	9
東京都	394	1	309	3	137	44	126	1
神奈川県	83	12	171	9	175	41	71	8
新潟県	79	13	223	4	515	4	44	15
富山県	57	20	107	22	311	25	31	28
石川県	49	25	134	13	326	23	32	27
福井県	37	35	82	37	207	35	22	36
山梨県	54	21	97	24	503	5	21	37
長野県	116	6	359	1	1 241	1	48	11
岐阜県	77	14	202	7	346	18	48	11
静岡県	96	9	190	8	192	40	53	10
愛知県	94	10	221	5	396	12	73	6
三重県	40	31	88	33	384	13	38	19
滋賀県	50	24	89	31	150	43	34	25
京都府	69	15	137	11	232	34	35	24
大阪府	144	3	110	20	285	27	77	2
兵庫県	108	8	204	6	361	17	72	7
奈良県	33	40	54	41	383	15	33	26
和歌山県	30	42	41	46	333	22	19	41
鳥取県	30	42	50	44	196	38	15	45
島根県	36	36	88	33	236	32	19	41
岡山県	61	18	126	17	443	8	38	19
広島県	87	11	131	15	337	19	46	14
山口県	52	23	86	36	257	30	37	22
徳島県	29	44	44	45	334	21	14	47
香川県	29	44	51	43	172	42	16	44
愛媛県	44	30	92	29	465	7	27	31
高知県	34	39	39	47	204	36	15	45
福岡県	115	7	136	12	384	13	77	2
佐賀県	29	44	64	39	134	45	20	40
長崎県	38	32	89	31	204	36	40	17
熊本県	45	29	93	26	412	11	29	30
大分県	35	38	69	38	251	31	23	34
宮崎県	28	47	53	42	118	46	25	33
鹿児島県	63	17	93	26	264	29	47	13
沖縄県	38	32	59	40	104	47	18	43

資料出所
* 1～4 「社会教育調査」文部科学省 HP

調査時点又は期間
平成23年10月1日

調査周期
3年

市町村立図書館貸出冊数と登録者数の推移



注) 貸出冊数は、自動車図書館分を含み、団体貸出分を除く。
資料：「埼玉の公立図書館」埼玉県図書館協会HP

全国でも上位の文化施設数

「社会教育調査」によると、平成23年10月1日現在の図書館数は、前回調査(平成20年)より3館増加し160館で、前回に引き続き全国第2位でした。

また、博物館数は、前回調査より2館増加して25館、博物館類似施設数は、増減なく101館、合計で2館増加の126館でした。

公民館数は、前回調査より1館減少して507館、公民館類似施設数は、1館減少して17館、合計で2館減少の524館でした。

文化会館数は、前回調査より4館減少して76館で、全国第4位でした。

「埼玉の公立図書館」によると、市町村立図書館の平成25年度の貸出冊数は、前年度より975,338冊減少して39,647,167冊、登録者数(年度末現在)は、71,589人減少して3,626,466人でした。

～図書館におけるボランティア活動で最も多いのは「読み聞かせ」～

県内の図書館160館のうちボランティア活動の登録制度のある図書館は115館でした。ボランティア活動を種類別にみると、「読み聞かせ」が114館で最も多く、次いで「障害者への朗読サービス」(38館)、「配架・書架整理」(34館)の順になっています。

図書館におけるボランティア活動状況(平成23年10月1日現在)

ボランティア活動の種類	館数
読み聞かせ	114
障害者への朗読サービス / 拡大写本 / 音訳・点訳	38
配架・書架整理	34
図書の修理・補修	23
環境保全(館内美化等)	10
その他	42

*複数のボランティア活動を行っている図書館があり、館数は述べ館数である。
資料：「社会教育調査」文部科学省HP



おしえてコバトン

38 公園・道路

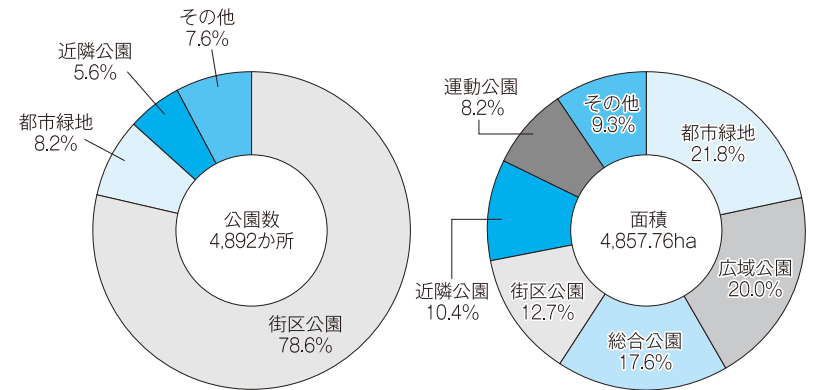
都市公園の整備状況 (平成25年3月31日現在)

単 位	* 1 都市公園数		* 2 都市公園面積		* 3 道路実延長		* 4 歩道設置率 (国・都道府県道)	
	か所	順位	ha	順位	km	順位	%	順位
全 国	102 393		120 217		1 206 866.9		45.0	
北海道	7 484	2	13 657	1	89 450.6	1	46.8	16
青森県	847	30	2 049	18	19 717.9	26	35.8	38
岩手県	(1 207)	-	(1 449)	-	32 965.3	13	42.2	29
宮城県	(2 698)	-	(3 292)	-	24 742.5	22	54.5	8
秋田県	576	36	1 773	25	23 633.3	24	42.2	30
山形県	816	33	1 784	24	16 469.0	32	50.8	12
福島県	(1 133)	-	(2 235)	-	38 683.0	7	34.6	41
茨城県	1 892	18	2 583	14	55 961.8	2	63.5	5
栃木県	2 035	16	2 651	13	25 010.2	20	49.7	13
群馬県	1 420	21	2 443	17	34 792.0	12	44.9	22
埼玉県	4 892	8	4 858	5	46 722.5	5	71.8	2
千葉県	6 062	5	3 957	9	40 230.4	6	53.7	9
東京都	7 856	1	5 722	3	24 075.6	23	70.8	3
神奈川県	7 147	3	4 635	6	25 392.0	19	63.8	4
新潟県	2 254	14	2 920	12	37 118.7	9	41.6	31
富山県	1 927	17	1 581	28	13 701.7	37	45.4	20
石川県	1 096	26	1 495	31	13 015.2	39	46.6	17
福井県	846	31	1 134	37	10 686.9	44	33.1	44
山梨県	200	44	769	40	11 043.5	42	35.2	39
長野県	940	29	2 486	15	47 613.8	4	36.9	36
岐阜県	1 370	22	1 893	21	30 376.9	15	40.3	33
静岡県	2 397	12	3 034	10	36 328.3	10	42.7	27
愛知県	4 456	9	5 532	4	49 800.6	3	58.7	7
三重県	2 558	11	1 626	27	24 960.4	21	35.1	40
滋賀県	535	37	1 211	36	12 238.9	41	43.1	24
京都府	2 306	13	1 874	22	15 391.1	34	38.1	35
大阪府	6 113	4	4 554	7	19 330.5	27	62.2	6
兵庫県	5 643	7	6 689	2	36 000.1	11	40.5	32
奈良県	2 246	15	1 687	26	12 608.1	40	27.7	45
和歌山県	276	41	659	42	13 449.2	38	26.0	47
鳥取県	309	40	644	43	8 742.9	46	48.0	14
島根県	358	39	1 045	38	18 094.6	29	38.2	34
岡山県	1 518	20	2 481	16	31 806.6	14	33.4	43
広島県	2 984	10	2 934	11	28 660.5	16	45.0	21
山口県	1 118	25	1 845	23	16 311.7	33	42.7	25
徳島県	262	42	575	44	14 972.9	35	27.2	46
香川県	360	38	1 367	34	10 174.9	45	46.9	15
愛媛県	581	35	1 496	30	18 025.0	30	34.4	42
高知県	822	32	688	41	13 875.0	36	36.6	37
福岡県	5 810	6	4 547	8	37 184.1	8	53.2	10
佐賀県	240	43	818	39	10 769.3	43	52.5	11
長崎県	1 152	24	1 503	29	17 956.8	31	44.8	23
熊本県	1 608	19	1 448	32	25 717.5	18	42.3	28
大分県	1 079	27	1 237	35	18 133.4	28	42.7	26
宮崎県	964	28	2 010	19	19 895.7	25	46.4	18
鹿児島県	1 243	23	1 901	20	27 027.8	17	46.0	19
沖縄県	757	34	1 446	33	8 007.9	47	78.9	1

資料出所
* 1.2 国土交通省HP
* 3.4 「道路統計年報」国土交通省HP

調査時点又は期間
平成25年3月31日
平成24年4月1日

調査周期
毎年
毎年



資料：県公園スタジアム課HP

都市公園数 前年より115か所の増加

国土交通省及び県公園スタジアム課の資料によると、平成25年3月31日現在の都市公園数は、前年より115か所増えて4,892か所、その面積の合計は4,858haで全国第5位でした。また、1人当たりの公園面積は、全国平均で10.0㎡/人、本県は6.74㎡/人でした。

国・県道の歩道設置率71.8%

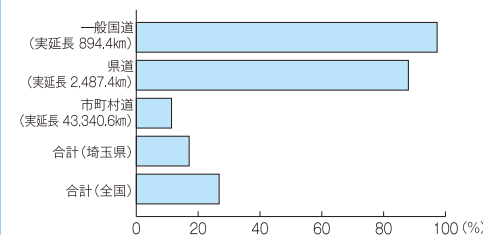
「道路統計年報」によると、平成24年4月1日現在の道路の実延長は 46,722.5km、舗装率(簡易舗装を除く)は17.1%でした。

また、幹線交通を担う国・都道府県道の歩道設置率は71.8%で全国第2位でした。

歩道設置率 歩道設置道路延長÷実延長×100

※表*1,2は、都市計画区域外において都市公園に準じて設置されている特定地区公園(カントリーパーク)を含み、面積は小数点以下第1位を四捨五入してあります。また、東日本大震災で大きな被害を受けた岩手県、宮城県、福島県は、一部地域について平成21年度末のデータを使用しています。そのため、カッコ書きとし、順位はつけていません。
※表*3は、一般国道、都道府県道(主要地方道を含む)と市町村道の合計です。

～県内道路の舗装率(簡易舗装を除く)～



「道路統計年報」によると、平成24年4月1日現在の県内道路の舗装率(簡易舗装を除く)は、一般国道が97.3%、県道が88.0%、市町村道が11.4%、合計で17.1%でした。

資料：「道路統計年報」国土交通省HP



39 上下水道

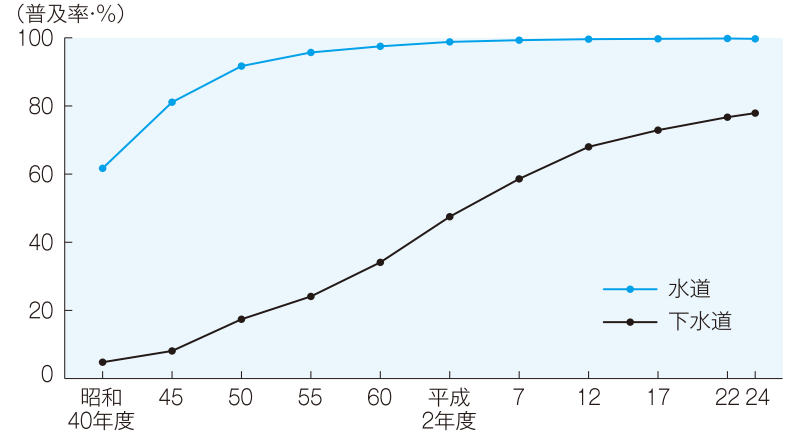
単 位	* 1 上水道実績 年間給水量		* 2 水道普及率		* 3 下水道処理 人口普及率		* 4 汚水処理 人口普及率	
	千m ³	順位	%	順位	%	順位	%	順位
全 国	14 768 166		97.7		77.0		88.9	
北海道	553 701	8	98.0	22	90.2	6	94.4	9
青森県	136 181	32	97.5	24	57.0	33	75.2	40
岩手県	131 865	34	92.7	41	55.4	36	76.7	36
宮城県	267 242	16	98.8	18	78.9	12	88.9	17
秋田県	102 535	41	90.6	45	61.6	29	83.7	25
山形県	131 543	35	98.2	21	74.6	17	89.4	16
福島県	207 431	22	90.0	46	...	-	...	-
茨城県	307 423	12	93.3	38	59.2	32	80.7	31
栃木県	237 640	20	95.1	33	62.9	27	82.7	27
群馬県	280 501	15	99.4	10	51.1	37	76.3	37
埼玉県	843 591	5	99.7	7	78.6	13	89.5	15
千葉県	640 462	7	94.9	34	71.4	20	85.2	21
東京都	1 558 725	1	100.0	1	99.4	1	99.7	1
神奈川県	1 103 603	3	99.9	4	96.3	2	97.7	4
新潟県	299 581	14	99.2	13	71.5	19	84.7	23
富山県	118 141	38	92.9	40	82.2	8	95.5	8
石川県	143 761	30	98.8	18	81.7	9	92.4	11
福井県	99 846	43	96.0	31	75.6	15	92.7	10
山梨県	106 502	40	98.0	22	63.6	26	79.7	32
長野県	256 735	17	98.9	16	81.5	10	96.8	5
岐阜県	243 412	19	95.8	32	73.4	18	89.8	13
静岡県	508 603	9	99.2	13	61.0	30	76.9	35
愛知県	871 087	4	99.8	5	74.7	16	87.6	18
三重県	253 252	18	99.6	8	49.6	39	80.8	30
滋賀県	175 746	23	99.4	10	87.9	7	98.2	3
京都府	323 159	11	99.6	8	92.8	4	96.8	6
大阪府	1 145 843	2	100.0	1	94.7	3	96.8	7
兵庫県	673 704	6	99.8	5	92.1	5	98.5	2
奈良県	159 426	28	99.3	12	77.0	14	87.3	19
和歌山県	137 134	31	97.4	26	23.5	45	57.4	45
鳥取県	62 387	47	97.5	24	66.9	23	90.7	12
島根県	66 746	46	96.6	29	44.7	41	76.2	38
岡山県	232 231	21	98.9	16	63.7	25	82.4	28
広島県	304 935	13	94.0	36	71.2	21	85.0	22
山口県	170 552	25	93.2	39	62.8	28	84.1	24
徳島県	101 622	42	96.4	30	16.8	46	54.1	46
香川県	129 048	37	99.2	13	43.5	42	72.2	42
愛媛県	149 759	29	92.7	41	50.7	38	74.3	41
高知県	80 416	45	92.6	43	35.4	44	71.6	43
福岡県	483 654	10	93.5	37	79.1	11	89.8	14
佐賀県	85 678	44	94.9	34	55.9	35	78.8	33
長崎県	129 587	36	98.4	20	60.2	31	77.2	34
熊本県	160 140	27	86.6	47	65.6	24	83.7	26
大分県	115 433	39	90.9	44	47.7	40	71.2	44
宮崎県	133 662	33	97.1	28	56.1	34	81.6	29
鹿児島県	168 763	26	97.2	27	40.7	43	75.2	39
沖縄県	175 178	24	100.0	1	69.9	22	85.4	20

資料出所
 * 1 「水道統計 施設・業務編」(公社)日本水道協会
 * 2 「水道統計 施設・業務編」(公社)日本水道協会
 * 3.4 国土交通省HP

調査時点又は期間
 平成24年度
 平成24年度末
 平成25年度末

調査周期
 毎年
 毎年
 毎年

水道と下水道の普及率の推移 (各年度末現在)



資料：「埼玉県の水道」県生活衛生課
 「埼玉県と全国の下水道普及率の推移」県下水道管理課

水道普及率99.7%

「水道統計」及び「埼玉県の水道」によると、平成24年度末現在、上水道事業は61事業(62市町)で実施されており、平成24年度の実績年間給水量は8億4,359万m³で全国第5位でした。上水道の水源の75.4%が、県営用水供給事業による水(県水)でした。また、平成24年度末現在の給水人口は7,189,555人、水道普及率は前年度末と同じ99.7%でした。

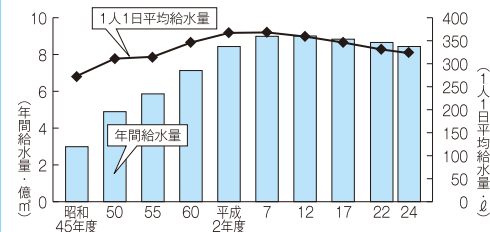
下水道処理人口普及率、汚水処理人口普及率ともに上昇

国土交通省によると、平成25年度末の下水道処理人口普及率は前年度末より0.7ポイント上昇して78.6%、汚水処理人口普及率は0.8ポイント上昇して89.5%でした。

水道普及率 現在給水人口÷総人口×100(人口は、ともに平成25年3月31日現在・厚生労働省)
下水道処理人口普及率 下水道を利用できる人口÷総人口(住民基本台帳人口・総務省統計局)×100
汚水処理人口普及率 汚水処理施設の処理人口÷総人口(住民基本台帳人口・総務省統計局)×100

※表*2は、東日本大震災及び原子力発電所事故の影響で、福島県の一部市町村において、給水人口データが不明な市町村があります。
 ※表*3,4は、福島県において、東日本大震災の影響で調査不能な市町村があるため、平成25年度末は公表対象外です。そのため、全国値は福島県を除いた参考値です。また、順位については、国土交通省公表の順位です。

～上水道の年間給水量と1人1日平均給水量の推移～



平成24年度の上水道の年間給水量は8億4,359万m³で、1人1日平均給水量は323ℓでした。年間給水量は平成9年度の9億258万m³が、1人1日平均給水量は平成4年度の372ℓがそれぞれピークで、その後は減少傾向にあります。

※グラフの数字は県外給水分を含む。



おしえてコバトン

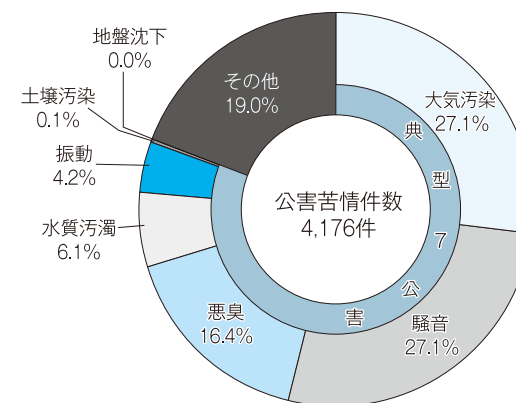
40 環境

公害の種類別苦情件数構成比 (平成25年度)

単 位	* 1 一般廃棄物 ごみ総排出量		* 2 1人1日当たり ごみ排出量		* 3 ごみのリサイクル率		* 4 公害苦情件数	
	t	順位	g/人日	順位	%	順位	件	順位
全 国	45 234 116		964		20.5		76 958	
北海道	2 012 577	8	1 004	11	23.6	9	1 851	12
青森県	539 977	26	1 069	2	14.2	43	705	36
岩手県	455 076	30	943	31	18.7	26	507	40
宮城県	866 438	15	1 021	9	16.9	34	1 023	23
秋田県	395 654	37	999	13	17.7	30	521	39
山形県	386 775	38	912	40	16.7	36	931	28
福島県	790 574	16	1 094	1	13.7	45	738	34
茨城県	1 094 671	11	1 002	12	21.3	18	4 193	5
栃木県	706 129	18	959	23	17.3	31	1 763	13
群馬県	785 528	17	1 059	3	15.3	39	1 441	19
埼玉県	2 424 962	5	914	39	25.2	6	4 176	6
千葉県	2 190 452	6	960	22	23.4	10	5 322	3
東京都	4 581 633	1	956	24	22.9	13	7 043	1
神奈川県	3 056 604	3	921	36	24.8	8	2 975	8
新潟県	903 998	13	1 044	5	23.0	12	1 208	21
富山県	410 709	36	1 024	7	22.8	15	224	47
石川県	422 358	33	991	15	14.7	40	529	38
福井県	289 940	42	976	19	17.8	29	626	37
山梨県	314 192	41	991	14	17.3	33	775	32
長野県	681 372	20	862	45	25.0	7	1 628	14
岐阜県	702 404	19	932	34	20.7	20	1 524	15
静岡県	1 318 353	10	943	30	21.2	19	2 017	10
愛知県	2 581 137	4	945	27	22.9	14	6 213	2
三重県	659 502	22	976	20	30.7	1	1 510	16
滋賀県	454 032	31	876	43	19.0	25	1 002	24
京都府	895 229	14	928	35	13.8	44	1 855	11
大阪府	3 406 284	2	1 051	4	12.2	47	4 628	4
兵庫県	2 033 532	7	984	18	16.7	35	2 215	9
奈良県	470 054	29	914	38	13.3	46	951	25
和歌山県	381 019	39	1 022	8	14.3	42	862	29
鳥取県	217 879	47	1 009	10	26.0	4	417	43
島根県	245 755	46	939	33	25.5	5	386	46
岡山県	674 221	21	947	26	26.7	3	1 045	22
広島県	941 541	12	894	41	22.1	16	1 392	20
山口県	550 495	25	1 036	6	28.1	2	790	31
徳島県	277 243	43	962	21	17.3	32	502	41
香川県	329 914	40	891	42	19.9	22	389	45
愛媛県	483 104	28	914	37	18.0	28	932	27
高知県	262 736	45	944	28	23.2	11	448	42
福岡県	1 845 634	9	990	16	21.7	17	3 098	7
佐賀県	272 874	44	873	44	18.0	27	408	44
長崎県	493 013	27	944	29	16.2	37	829	30
熊本県	565 102	24	845	47	19.0	24	708	35
大分県	416 670	34	947	25	20.4	21	753	33
宮崎県	412 855	35	986	17	19.3	23	1 495	17
鹿児島県	586 394	23	939	32	16.1	38	1 470	18
沖縄県	447 521	32	853	46	14.4	41	940	26

資料出所
* 1~3 「一般廃棄物処理実態調査」環境省HP
* 4 「公害苦情調査」公害等調整委員会HP

調査時点又は期間
平成24年度
平成25年度
調査周期
毎年
毎年



資料：「公害苦情調査」公害等調整委員会HP

ごみのリサイクル率は、全国第6位

「一般廃棄物処理実態調査」によると、平成24年度の一般廃棄物(ごみ)の総排出量は2,424,962 tで、全国第5位でした。1人1日当たりの排出量は914 g/人日で、全国第39位でした。

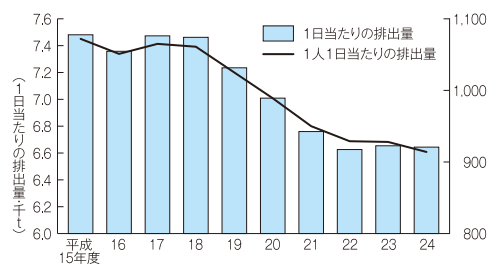
また、ごみのリサイクル率は25.2%で、前年度より0.4ポイント上昇し、全国第6位でした。

公害苦情件数は、前年度より156件減少

「公害苦情調査」によると、平成25年度の公害苦情件数は、前年度より156件減少して4,176件でした。公害の種類別(典型7公害)では、大気汚染が1,131件で最も多く、以下、騒音が1,130件、悪臭が683件の順でした。

$$\text{ごみのリサイクル率} = \frac{\text{直接資源化量} + \text{中間処理後再生利用量} + \text{集団回収量}}{\text{ごみ処理量} + \text{集団回収量}} \times 100$$

~1日当たりのごみ排出量等の推移~



本県の平成24年度のごみ総排出量は、約242.5万tで、1日あたりのごみ排出量は6.64t、1人1日あたりのごみ排出量は914gでした。平成18年度以降は減少傾向で推移しています。

資料：県資源循環推進課「一般廃棄物処理事業の概況」



おしえてコバトン

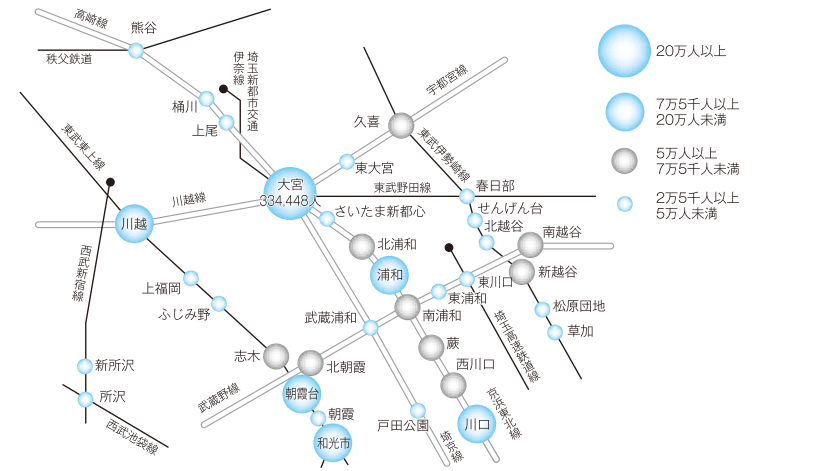
42 運輸

主な駅の1日当たりの乗車人数(平成25年度)

単 位	* 1 旅客輸送人員 (JR)		* 2 旅客輸送人員 (民鉄)		* 3 自動車旅客 輸送人員(バス)		* 4 自動車貨物 輸送トン数	
	千人	順位	千人	順位	千人	順位	千 t	順位
全 国	8 790 609.3		14 077 741.0		4 437 253		4 342 785	
北海道	130 323.4	10	219 388.0	10	198 391	8	286 954	2
青森県	10 743.2	39	6 626.2	31	31 687	25	65 440	25
岩手県	21 091.7	27	5 191.8	33	26 794	28	67 607	23
宮城県	98 554.4	14	58 000.4	14	78 984	14	116 908	12
秋田県	14 295.4	37	644.0	43	15 000	34	42 306	35
山形県	14 899.8	35	705.0	41	11 614	40	48 109	30
福島県	33 307.8	23	5 082.9	34	26 707	29	101 435	14
茨城県	89 041.6	15	33 608.9	16	48 416	16	139 568	11
栃木県	47 566.2	18	15 675.4	23	23 822	30	82 624	20
群馬県	34 021.7	22	15 178.8	24	14 204	36	85 874	18
埼玉県	599 813.0	5	607 662.0	6	225 808	7	223 516	4
千葉県	698 963.1	4	601 039.6	7	232 455	6	181 282	8
東京都	3 277 260.1	1	6 124 784.3	1	796 414	1	201 801	5
神奈川県	1 047 469.7	2	1 688 471.7	3	672 162	2	181 828	7
新潟県	60 034.8	17	3 890.0	36	47 364	18	94 659	15
富山県	19 302.6	32	16 111.7	22	12 192	38	49 270	29
石川県	20 155.7	30	3 323.0	37	31 959	24	46 849	31
福井県	10 494.5	40	5 035.0	35	10 944	41	34 036	41
山梨県	20 323.8	29	3 150.0	38	6 954	46	28 307	43
長野県	47 005.3	19	20 760.3	18	26 848	27	76 603	21
岐阜県	43 779.4	20	27 403.2	17	32 696	22	89 847	16
静岡県	122 404.1	12	38 658.0	15	88 923	12	163 768	9
愛知県	229 239.5	7	840 885.9	4	185 681	9	309 993	1
三重県	10 995.3	38	77 391.1	12	39 646	20	83 881	19
滋賀県	109 996.9	13	19 792.9	20	23 696	31	43 574	33
京都府	172 570.7	9	364 281.1	8	171 634	10	66 211	24
大阪府	741 707.4	3	2 049 593.8	2	285 499	3	235 619	3
兵庫県	405 878.9	6	647 674.0	5	245 096	5	200 536	6
奈良県	32 793.6	24	136 953.5	11	52 628	15	34 873	40
和歌山県	24 649.8	25	11 732.7	28	15 641	33	30 640	42
鳥取県	9 824.5	42	845.2	40	6 715	47	19 729	47
島根県	6 353.6	45	1 387.0	39	9 209	43	23 522	46
岡山県	65 659.0	16	6 071.1	32	32 210	23	85 908	17
広島県	124 830.2	11	67 132.5	13	109 002	11	104 779	13
山口県	34 184.9	21	218.0	45	29 088	26	49 563	28
徳島県	9 508.6	43	30.1	46	9 794	42	27 962	44
香川県	15 883.2	34	12 842.0	27	7 988	44	43 485	34
愛媛県	10 149.1	41	17 963.0	21	14 890	35	52 844	27
高知県	5 705.8	46	8 115.9	30	7 148	45	25 168	45
福岡県	215 301.0	8	253 455.0	9	280 613	4	161 636	10
佐賀県	18 073.3	33	645.6	42	12 633	37	39 398	37
長崎県	14 801.0	36	20 757.4	19	83 698	13	36 908	38
熊本県	20 101.5	31	13 671.5	26	40 082	19	63 763	26
大分県	20 655.7	28	220.0	44	21 439	32	41 993	36
宮崎県	8 641.4	44	-	-	11 891	39	45 880	32
鹿児島県	22 253.1	26	11 463.5	29	47 656	17	69 985	22
沖縄県	-	-	14 228.0	25	33 338	21	36 344	39

資料出所
* 1.2 「旅客地域流動調査」国土交通省HP
* 3.4 「交通関連統計資料集」国土交通省HP

調査時点又は期間
平成24年度
平成24年度
調査周期
毎年
毎年



資料：東日本旅客鉄道(株)、東武鉄道(株)、西武鉄道(株)、秩父鉄道(株)、埼玉新都市交通(株)、埼玉高速鉄道(株)

鉄道の旅客輸送人員 JR、民間鉄道ともに増加

「旅客地域流動調査」によると、平成24年度のJR旅客輸送人員は、前年度より857万人増加して5億9,981万人(定期の旅客4億873万人、定期外の旅客1億9,108万人)でした。

また、民間鉄道の旅客輸送人員は、前年度より1,192万人増加して6億766万人(定期の旅客3億9,524万人、定期外の旅客2億1,242万人)でした。

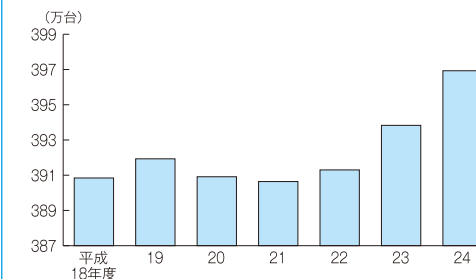
東日本旅客鉄道(株)、東武鉄道(株)、西武鉄道(株)、秩父鉄道(株)、埼玉新都市交通(株)、埼玉高速鉄道(株)の各鉄道会社の資料によると、平成25年度の県内各駅の1日当たりの乗車人数は、大宮駅が334,448人と他の駅を大きく引き離して最も多く、以下、川越駅101,602人、浦和駅84,230人、和光市駅81,283人でした。

「交通関連統計資料集」によると、平成24年度のバス輸送人員は、前年度より1,369万人増加して2億2,581万人でした。

また、自動車貨物輸送トン数は、前年度より1,340万 t 減少して2億2,352万 t でした。

※グラフ中、大宮、川越、久喜、熊谷、東川口の各駅の乗車人員は、複数の鉄道会社の同名駅の乗車人員を合計して算出しました。

～自動車の保有台数の推移(各年度末現在)～



平成24年度末の県内の自動車保有台数は3,969,302台でした。平成20年度、21年度と減少しましたが、平成22年度以降は増加しています。

資料：関東運輸局埼玉運輸支局



44 消防

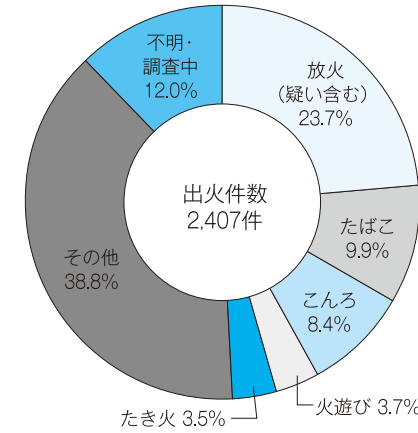
出火原因別件数構成比 (平成25年)

単 位	* 1 出火件数		* 2 火災損害額		* 3 救急自動車 救急出動件数		* 4 救助活動件数	
	件	順位	千円	順位	件	順位	件	順位
全 国	48 095		90 782 394		5 909 367		56 915	
北海道	1 891	8	3 933 382	7	234 162	9	1 977	8
青森県	524	33	970 343	32	47 223	33	445	28
岩手県	481	34	1 201 528	25	46 144	35	291	39
宮城県	893	17	2 076 331	14	98 694	14	619	17
秋田県	349	42	1 035 501	31	40 025	38	399	31
山形県	376	41	715 852	40	42 678	36	338	36
福島県	823	19	1 729 785	16	79 918	22	744	14
茨城県	1 376	10	7 554 257	1	119 614	13	918	12
栃木県	984	15	2 188 371	12	76 187	23	563	19
群馬県	994	14	2 079 660	13	86 273	18	652	16
埼玉県	2 407	6	4 721 090	6	313 894	5	2 578	5
千葉県	2 468	4	6 177 404	2	294 367	6	2 203	6
東京都	5 213	1	6 047 666	3	753 592	1	19 110	1
神奈川県	2 448	5	6 024 236	4	431 641	3	2 902	3
新潟県	616	24	1 658 734	17	96 476	15	603	18
富山県	240	46	884 442	34	38 422	40	287	41
石川県	322	43	422 942	46	39 555	39	320	37
福井県	226	47	486 221	44	26 462	46	260	44
山梨県	527	32	1 380 539	21	38 076	42	291	39
長野県	1 143	12	1 507 596	20	91 389	16	527	22
岐阜県	963	16	1 869 768	15	82 256	20	697	15
静岡県	1 247	11	2 391 230	10	153 670	10	1 005	11
愛知県	3 075	2	4 895 895	5	319 349	4	1 993	7
三重県	843	18	1 360 591	22	90 560	17	507	24
滋賀県	562	29	758 964	37	59 143	30	387	32
京都府	624	23	1 510 693	19	130 675	11	1 130	10
大阪府	2 842	3	3 603 722	8	540 127	2	3 648	2
兵庫県	2 192	7	2 999 466	9	262 428	7	2 899	4
奈良県	453	35	827 113	35	63 882	28	548	20
和歌山県	434	36	787 114	36	50 200	32	485	26
鳥取県	290	45	388 439	47	24 157	47	195	47
島根県	378	40	584 138	42	28 442	45	301	38
岡山県	755	21	1 153 645	27	83 446	19	467	27
広島県	1 058	13	1 651 687	18	124 407	12	782	13
山口県	616	24	1 250 999	23	66 895	26	530	21
徳島県	303	44	742 930	39	32 510	44	283	43
香川県	387	38	687 508	41	46 947	34	284	42
愛媛県	536	30	1 045 213	30	65 971	27	370	33
高知県	401	37	499 757	43	38 306	41	209	46
福岡県	1 742	9	2 202 246	11	236 061	8	1 365	9
佐賀県	387	38	945 415	33	34 621	43	361	34
長崎県	580	27	747 427	38	61 896	29	344	35
熊本県	654	22	1 223 598	24	81 561	21	510	23
大分県	569	28	1 077 211	29	50 491	31	421	29
宮崎県	581	26	1 141 629	28	41 726	37	258	45
鹿児島県	787	20	1 161 837	26	76 165	24	490	25
沖縄県	535	31	478 279	45	68 683	25	419	30

資料出所
* 1 ~ 4 「消防白書」消防庁HP

調査時点又は期間
平成25年

調査周期
毎年



資料：県消防防災課HP

出火件数は前年より減少

「消防白書」によると、平成25年の出火件数は、前年より94件減少して2,407件でした。出火件数のうち、建物出火の1,214件が全体の50.4%と最も多くなっています。また、火災によるり災世帯数は1,233世帯、り災人員数は2,988人でした。

火災損害額は47億2,109万円で、このうち建物の損害額が44億1,462万円で全体の93.5%を占めています。

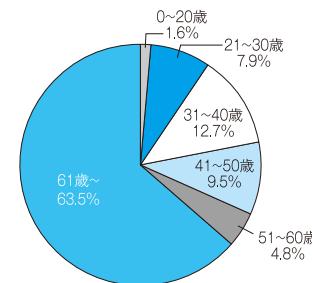
県消防防災課によると、平成25年の出火原因別件数は、放火(放火の疑い含む)の571件が全体の23.7%(前年30.6%)を占めて最も多く、以下、たばこ237件、こんろ203件の順でした。

救急出動件数は5年連続で増加

「消防白書」によると、平成25年の救急自動車による救急出動件数は、前年より7,401件増加して313,894件でした。出動原因としては、急病が198,346件と最も多く、以下、一般負傷42,747件、交通事故32,216件、転院搬送21,189件でした。

また、救助活動件数は2,578件で、その救助活動による救助人員は1,843人でした。救助活動件数で最も多いのは火災の748件(救助人員120人)で、以下、建物等による事故690件(同606人)、交通事故535件(同585人)でした。

～火災による年齢階級別死者数構成比(平成25年)～



「火災統計」によると、平成25年中の県内の火災による負傷者数は339人、死者数は63人でした。死者数を年齢階級別にみると、61歳以上が40人で、全体の63.5%を占めています。

資料：「火災統計」県消防防災課HP



45 交通事故

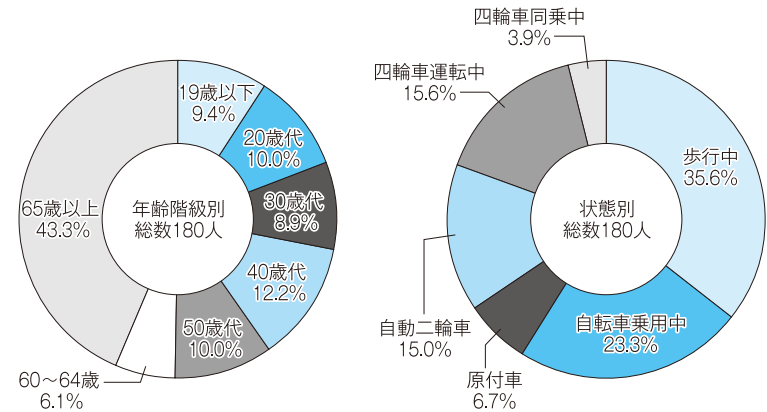
交通事故死者数構成比(平成25年)

単 位	* 1 交通事故発生件数		* 2 交通事故死者数		* 3 運転免許保有者数		* 4 保有自動車数	
	件	順位	人	順位	人	順位	両	順位
全 国	629 021		4 373		81 860 012		80 272 571	
北海道	13 722	13	184	4	3 390 324	8	3 704 606	6
青森県	4 963	37	48	37	863 420	31	1 001 600	30
岩手県	3 058	42	72	25	843 957	32	1 015 932	27
宮城県	9 851	19	88	20	1 527 419	15	1 662 199	18
秋田県	2 518	45	48	37	691 168	38	821 406	38
山形県	7 082	30	39	44	779 264	34	931 299	33
福島県	8 948	24	79	22	1 306 025	20	1 624 195	19
茨城県	13 279	14	163	10	2 054 453	11	2 541 817	11
栃木県	7 437	28	101	16	1 399 307	19	1 692 984	16
群馬県	17 682	10	73	24	1 414 669	18	1 768 159	15
埼玉県	33 280	7	180	6	4 618 952	5	4 011 347	3
千葉県	21 467	9	186	3	3 970 803	6	3 553 695	7
東京都	42 041	4	168	8	7 646 704	1	4 415 951	2
神奈川県	33 847	6	168	8	5 571 029	2	3 984 710	4
新潟県	7 556	27	107	14	1 583 377	14	1 837 804	14
富山県	4 649	40	53	34	747 957	37	893 773	35
石川県	4 639	41	61	29	774 355	35	890 292	36
福井県	2 893	44	57	32	542 396	43	655 980	43
山梨県	5 067	36	38	45	597 667	41	744 747	41
長野県	9 858	18	100	17	1 490 465	16	1 882 026	12
岐阜県	9 332	22	125	12	1 421 633	17	1 670 573	17
静岡県	35 224	5	184	4	2 570 712	10	2 851 110	10
愛知県	48 949	1	219	1	5 012 839	4	5 096 460	1
三重県	9 804	20	94	18	1 265 516	22	1 495 593	21
滋賀県	7 836	26	74	23	951 092	25	1 007 836	29
京都府	11 387	15	70	26	1 591 400	13	1 335 037	24
大阪府	46 110	2	179	7	5 098 975	3	3 721 340	5
兵庫県	32 734	8	187	2	3 474 224	7	2 994 732	9
奈良県	5 076	35	42	42	908 229	29	829 134	37
和歌山県	4 752	39	47	39	684 607	39	749 320	40
鳥取県	1 280	47	25	47	385 303	47	461 268	47
島根県	1 647	46	28	46	464 574	46	549 612	46
岡山県	14 182	12	107	14	1 297 391	21	1 511 986	20
広島県	14 370	11	116	13	1 862 428	12	1 868 465	13
山口県	6 914	31	65	28	936 704	27	1 067 889	25
徳島県	4 800	38	49	36	532 438	44	616 866	44
香川県	10 101	17	55	33	681 415	40	774 075	39
愛媛県	6 692	32	70	26	940 739	26	1 008 568	28
高知県	2 959	43	42	42	494 275	45	558 880	45
福岡県	43 678	3	145	11	3 248 603	9	3 291 999	8
佐賀県	9 364	21	46	41	568 466	42	665 441	42
長崎県	7 165	29	47	39	866 054	30	937 222	31
熊本県	8 732	25	82	21	1 198 886	23	1 348 838	22
大分県	5 767	34	60	30	782 925	33	909 073	34
宮崎県	10 458	16	59	31	768 993	36	931 822	32
鹿児島県	9 207	23	91	19	1 129 143	24	1 336 197	23
沖縄県	6 664	33	52	35	908 737	28	1 048 713	26

資料出所
 * 1.2 「交通事故の発生状況」警察庁HP
 * 3 「運転免許統計」警察庁HP
 * 4 「交通関連統計資料集」国土交通省HP

調査時点又は期間
 平成25年
 平成25年12月末
 平成26年3月31日

調査周期
 毎年
 毎年
 毎年



資料：「交通事故統計」県警察本部HP

交通事故発生件数、死者数ともに減少

「交通事故の発生状況」によると、平成25年中に発生した交通事故(人身事故)は33,280件で、死者180人、負傷者40,852人でした。前年より発生件数は2,320件減少、負傷者は2,667人減少、死者は20人減少し、死者数は全国第6位でした。

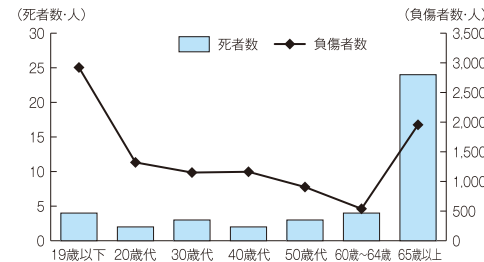
「交通事故統計」によると、平成25年中の交通事故による死者数は、年齢階級別では65歳以上の高齢者が78人と最も多く、全体の43.3%を占めました。また、状態別では「歩行中」が64人と最も多く、次いで「自転車乗用中」が42人と続き、この2つで全体の58.9%を占めました。

運転免許保有者数、保有自動車数ともに増加

「運転免許統計」によると、平成25年12月末現在の運転免許保有者数は、前年より31,152人増加して4,618,952人でした。男女の割合をみると、男性が57.2%、女性が42.8%で、その差は年々縮小しています。

「交通関連統計資料集」によると、平成26年3月31日現在の保有自動車数は、前年より42,045両増加して4,011,347両でした。

～自転車事故の死傷者数(平成25年)～



平成25年の自転車事故の負傷者数(9,956人)は、19歳以下の若年層が2,922人と最も多く、次いで65歳以上の高齢者の1,955人でした。死者数(42人)は65歳以上の高齢者が24人と最も多く、全体の57.1%を占めています。

資料：「交通事故統計」県警察本部HP



◆家計調査にみる品目別支出金額ランキング(平成25年)◆

家計における消費支出をみると、食料、家具・家事用品、被服及び履物などの購入額や教養娯楽に使う金額など、地域によって特徴があります。

下の表は、さいたま市の品目別「年間支出金額」が都道府県庁所在市別の全国ランキングで上位の主な品目についてまとめたものです。

これによると、さいたま市では、「ドレッシング」、「台所・住居用洗剤」、「子供服」、「インターネット接続料」などが全国第1位になっています。

単位：円

支出目的	品目	支出金額 全国平均	支出金額1～5位の都道府県庁所在市				
			1位	2位	3位	4位	5位
食料	スバゲッティ	1 193	福岡市 1 518	東京都区部 1 491	さいたま市 1 490	松江市 1 399	横浜市 1 376
	チーズ	4 376	東京都区部 5 959	横浜市 5 952	千葉市 5 385	仙台市 5 328	さいたま市 5 307
	レタス	2 529	横浜市 3 529	東京都区部 3 209	さいたま市 3 074	千葉市 2 992	静岡市 2 935
	かぼちゃ	1 366	横浜市 1 923	さいたま市 1 867	静岡市 1 852	東京都区部 1 723	千葉市 1 702
	ドレッシング	2 056	さいたま市 2 638	熊本市 2 474	鹿児島市 2 446	横浜市 2 437	甲府市 2 436
	せんべい	5 322	宇都宮市 8 480	水戸市 8 164	さいたま市 7 442	山形市 7 210	富山市 6 845
	コーヒー飲料	4 005	宇都宮市 5 795	さいたま市 5 564	福井市 5 422	札幌市 5 023	鳥取市 4 855
	ビール	11 850	広島市 16 079	札幌市 16 038	大阪市 14 419	さいたま市 14 162	長野市 14 028
	家具・家事用品	台所・住居用洗剤	2 690	さいたま市 3 289	東京都区部 3 069	奈良市 2 991	千葉市 2 923
被服及び履物	子供服	6 921	さいたま市 10 311	名古屋市 9 537	金沢市 9 174	福岡市 8 254	大津市 8 025
	ブラウス	4 150	静岡市 6 232	水戸市 5 888	さいたま市 5 863	松江市 5 860	高松市 5 857
	運動靴	3 999	高知市 6 266	さいたま市 5 866	金沢市 5 593	高松市 5 201	山形市 5 071
保健医療	胃腸薬	1 231	名古屋市 1 757	山形市 1 694	山口市 1 646	千葉市 1 585	さいたま市 1 512
	歯科診療代	17 406	東京都区部 29 609	宇都宮市 28 066	さいたま市 27 994	徳島市 25 949	山形市 25 049
交通・通信	自転車購入	3 385	宇都宮市 9 448	福岡市 8 212	京都市 6 517	福井市 5 482	さいたま市 5 332
教養娯楽	パーソナルコンピュータ	8 174	さいたま市 14 643	奈良市 13 605	千葉市 13 138	前橋市 12 868	松山市 11 667
	書籍	8 341	水戸市 12 275	東京都区部 11 974	さいたま市 11 301	横浜市 11 223	津市 10 565
	スポーツ観覧料	632	仙台市 2 150	さいたま市 1 831	広島市 1 485	鹿児島市 1 428	水戸市 1 310
	文化施設入場料	2 225	さいたま市 3 469	水戸市 3 348	東京都区部 3 155	奈良市 3 111	山口市 3 066
	インターネット接続料	24 105	さいたま市 35 566	大分市 31 267	高松市 30 857	奈良市 30 268	福岡市 29 271

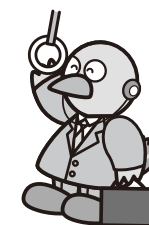
注) 二人以上の世帯で1世帯当たりの年間支出金額(平成25年)を都道府県庁所在市別に集計したものです。

資料：「家計調査」総務省統計局HP

V 仕事と産業

項目	データ	全国順位
(就業状態)		
有業者(総数)	3,713,500人	5
第1次産業	63,300人	14
第2次産業	918,500人	5
第3次産業	2,563,700人	4
有業率	59.2%	14
女性有業率	48.1%	25
常用労働者月間現金給与総額(1人平均)	278,145円	30
有効求人倍率	0.65倍	46
(民営事業所)		
事業所数	244,825事業所	5
従業者数	2,492,294人	5
(農業)		
総農家数	72,957戸	11
耕地率	20.3%	4
農業総産出額	2,012億円	18
(工業)従業者4人以上の事業所		
事業所数	12,184事業所	4
従業者数	372,308人	4
製造品出荷額等	12,139,338百万円	7
(商業)		
事業所数	57,812事業所	6
従業者数	501,145人	5
年間商品販売額	14,052,832百万円	7
(県民経済計算)		
名目県内総生産	20,370,029百万円	5
実質経済成長率	2.5%	16
1人当たり県民所得	2,785千円	17

～本編より抜粋～



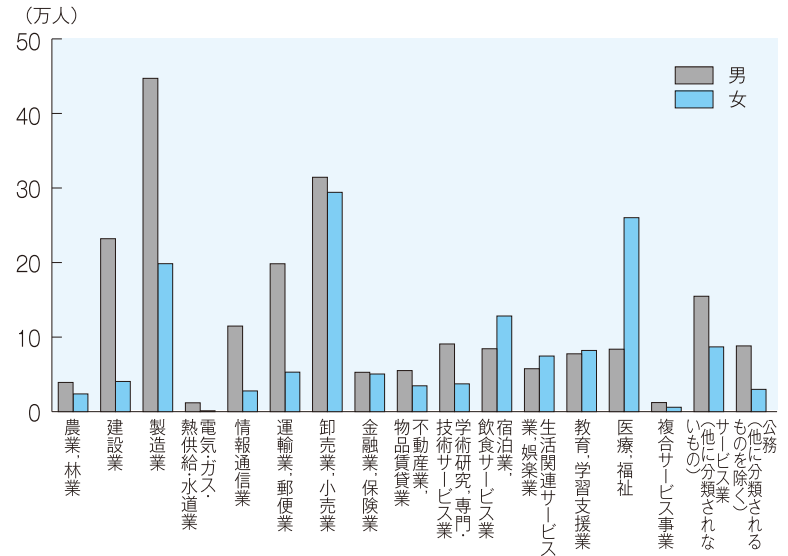
47 有業者

単 位	* 1		* 2		* 3		* 4	
	有業者(総数)		第1次産業		第2次産業		第3次産業	
	人	順位	人	順位	人	順位	人	順位
全 国	64 420 700		2 456 600		15 767 200		43 793 800	
北海道	2 628 000	7	152 800	1	464 200	10	1 918 300	7
青森県	657 500	29	85 000	8	134 300	35	423 600	31
岩手県	654 700	30	67 100	12	163 700	29	413 400	32
宮城県	1 157 800	15	50 600	20	275 400	21	797 600	14
秋田県	511 400	38	46 500	23	123 600	38	333 000	38
山形県	583 800	34	56 800	17	166 400	27	350 300	36
福島県	958 000	20	64 900	13	289 200	19	577 400	22
茨城県	1 488 300	11	88 400	7	439 000	11	911 200	12
栃木県	1 022 300	19	51 800	18	327 300	15	609 000	20
群馬県	1 029 000	18	51 400	19	325 900	16	620 700	18
埼玉県	3 713 500	5	63 300	14	918 500	5	2 563 700	4
千葉県	3 178 400	6	103 800	3	645 100	7	2 298 500	6
東京都	7 328 400	1	28 600	38	1 258 300	2	5 655 600	1
神奈川県	4 682 800	2	36 000	31	1 074 200	3	3 332 100	2
新潟県	1 187 700	14	72 800	11	340 800	13	753 100	15
富山県	564 800	36	19 500	43	183 600	25	345 500	37
石川県	603 500	33	18 700	44	165 300	28	401 800	33
福井県	422 900	43	15 300	47	132 200	36	264 600	43
山梨県	441 200	41	32 800	36	124 500	37	272 000	42
長野県	1 108 700	16	105 600	2	325 100	17	653 300	17
岐阜県	1 060 600	17	34 000	33	337 200	14	670 400	16
静岡県	1 947 100	10	88 700	5	625 000	8	1 186 200	10
愛知県	3 908 400	4	88 700	5	1 320 600	1	2 366 800	5
三重県	939 000	22	40 400	29	289 000	20	566 400	23
滋賀県	724 400	25	21 300	42	237 900	23	436 500	30
京都府	1 293 600	13	26 500	41	290 100	18	906 900	13
大阪府	4 310 300	3	16 400	46	1 025 700	4	3 034 400	3
兵庫県	2 622 500	8	40 600	28	686 500	6	1 794 700	8
奈良県	643 100	32	16 700	45	148 900	32	456 100	27
和歌山県	470 300	40	45 600	24	102 800	41	309 000	40
鳥取県	289 500	47	27 100	40	64 000	47	187 200	47
島根県	356 600	46	30 300	37	82 700	45	236 100	46
岡山県	948 200	21	44 100	25	253 300	22	618 800	19
広島県	1 399 700	12	47 300	22	381 700	12	925 100	11
山口県	684 500	26	33 800	34	170 800	26	460 800	26
徳島県	369 300	44	34 800	32	88 000	44	236 600	45
香川県	489 100	39	28 300	39	121 000	39	326 100	39
愛媛県	678 700	27	50 500	21	158 900	31	453 000	28
高知県	368 800	45	42 600	26	66 000	46	247 300	44
福岡県	2 444 000	9	79 900	10	499 900	9	1 780 600	9
佐賀県	424 400	42	41 800	27	102 400	42	273 800	41
長崎県	662 200	28	57 600	16	137 400	34	451 200	29
熊本県	879 300	23	95 100	4	186 900	24	580 900	21
大分県	571 300	35	39 000	30	138 200	33	377 800	34
宮崎県	553 700	37	58 700	15	115 100	40	371 900	35
鹿児島県	808 500	24	81 400	9	160 400	30	554 500	24
沖縄県	650 800	31	33 800	34	100 400	43	491 900	25

資料出所 *1~4「就業構造基本調査」総務省統計局HP

調査時点又は期間 調査周期
平成24年10月1日 5年

主な産業別有業者数 (平成24年10月1日現在)



資料：「就業構造基本調査」総務省統計局HP

上昇する第3次産業の有業者の割合

「就業構造基本調査」によると、平成24年10月1日現在の有業者数は、前回調査(平成19年)より14,800人減少して、3,713,500人でした。有業者の割合を産業3部門別にみると、第1次産業は63,300人で全体の1.8%(前回比0.2%減)、第2次産業は918,500人で25.9%(同1.7%減)、第3次産業は2,563,700人で72.3%(同1.9%増)でした。

有業者の多い産業は、男性は製造業、女性は卸売業、小売業

有業者数を産業分類(平成19年11月改定)別にみると、製造業が645,600人で最も多く、次いで卸売業、小売業608,600人、医療、福祉344,000人の順でした。男女別では、男性は製造業の447,100人、女性は卸売業、小売業の294,200人が最も多くなりました。

※表*1~4の全国値は、分類不能・不詳等の数値を含んだり、百人未満の位を四捨五入しているため、都道府県の合計とは一致しません。

※表*2~4の数値は、該当する産業の数値を単純に加算したもので、「分類不能の産業」を含みません。また、割合についても「分類不能の産業」を除いて算出しています。

~産業3部門の区分って?~

多くの統計調査に用いられる産業分類は、平成19年11月の改定で、大分類が20項目、中分類が99項目、小分類が529項目になりました。20項目の大分類を3つに分けると次のようになります。

第1次産業…農業、林業、漁業

第2次産業…鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業

第3次産業…電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業(他に分類されないもの)、公務(他に分類されるものを除く)

※分類不能の産業は、上記3部門に含まれません。また、「日本標準産業分類」は、産業構造の変化に伴い、それに適合するよう見直し、改定作業を行っています。(すでに平成25年10月に改定され、新しいものが平成26年4月1日から施行されています)



おしえてコバトン

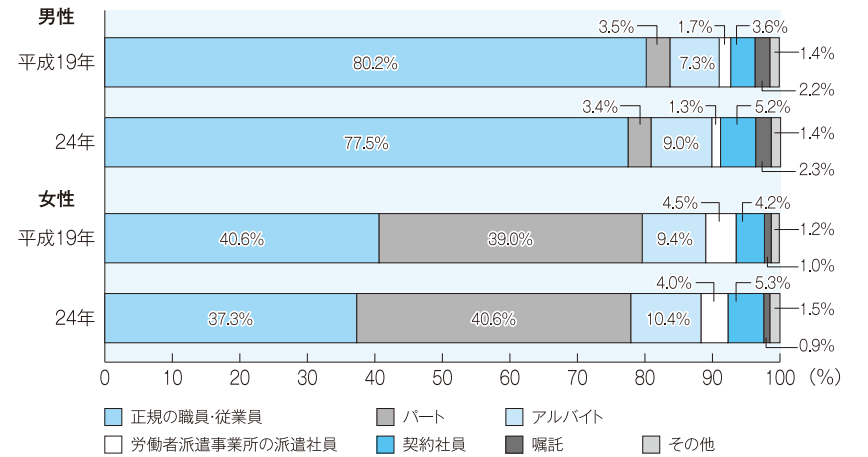
48 就業状態

単 位	* 1 有業率		* 2 女性有業率		* 3 正規の職員・従業員比率 (役員を除く)		* 4 非正規の職員・従業員比率 (役員を除く)	
	%	順位	%	順位	%	順位	%	順位
全 国	58.1		48.2		61.8		38.2	
北海道	54.7	41	44.7	45	57.2	46	42.8	2
青森県	55.7	34	46.9	33	62.1	27	37.9	21
岩手県	57.4	23	48.3	24	62.4	24	37.6	23
宮城県	57.3	24	46.9	33	60.7	37	39.3	11
秋田県	54.2	46	44.8	43	64.7	8	35.3	39
山形県	58.1	19	49.8	12	64.2	14	35.8	34
福島県	56.1	32	46.0	40	65.2	5	34.7	43
茨城県	58.3	18	47.5	29	61.4	32	38.6	15
栃木県	59.3	13	48.7	18	63.3	17	36.7	29
群馬県	59.7	9	50.2	10	61.7	29	38.3	19
埼玉県	59.2	14	48.1	25	60.4	40	39.6	8
千葉県	58.9	16	47.9	27	60.6	38	39.4	10
東京都	62.5	1	52.2	2	64.3	12	35.7	35
神奈川県	59.4	12	48.4	22	61.8	28	38.2	20
新潟県	57.9	21	48.7	18	65.9	4	34.1	44
富山県	59.8	8	51.1	4	67.1	2	32.9	46
石川県	60.1	7	52.2	2	64.4	10	35.6	37
福井県	61.4	2	53.0	1	67.3	1	32.7	47
山梨県	59.5	11	50.4	9	60.5	39	39.5	9
長野県	60.2	5	51.1	4	61.2	34	38.8	14
岐阜県	59.7	9	50.9	6	62.3	26	37.7	22
静岡県	60.3	4	50.8	7	62.4	24	37.6	23
愛知県	61.4	2	50.7	8	62.7	23	37.3	25
三重県	59.0	15	49.3	14	61.4	32	38.6	15
滋賀県	60.2	5	49.5	13	61.6	30	38.4	18
京都府	56.5	29	47.0	31	58.2	45	41.8	3
大阪府	56.0	33	46.1	39	58.7	44	41.3	4
兵庫県	54.5	43	43.8	46	61.0	35	39.0	12
奈良県	53.2	47	42.5	47	60.3	41	39.7	7
和歌山県	54.5	43	44.8	43	61.5	31	38.5	17
鳥取県	57.5	22	49.2	16	63.8	16	36.1	32
島根県	58.0	20	48.9	17	64.9	7	35.1	41
岡山県	56.7	28	47.9	27	63.3	17	36.7	29
広島県	57.0	27	46.9	33	63.2	20	36.8	26
山口県	54.8	40	45.2	42	63.9	15	36.1	32
徳島県	54.3	45	46.3	37	66.3	3	33.7	45
香川県	57.1	26	48.1	25	64.7	8	35.3	39
愛媛県	55.0	39	46.4	36	63.3	17	36.7	29
高知県	55.7	34	48.5	21	63.2	20	36.8	26
福岡県	55.7	34	47.0	31	60.0	42	40.0	5
佐賀県	58.9	16	50.2	10	65.0	6	35.0	42
長崎県	54.6	42	46.2	38	64.3	12	35.7	35
熊本県	56.5	29	48.7	18	63.2	20	36.8	26
大分県	55.5	37	46.0	40	64.4	10	35.6	37
宮崎県	57.2	25	49.3	14	61.0	35	39.0	12
鹿児島県	55.5	37	47.4	30	60.0	42	40.0	5
沖縄県	56.2	31	48.4	22	55.5	47	44.5	1

資料出所 *1~4「就業構造基本調査」総務省統計局HP

調査時点又は期間 調査周期
平成24年10月1日 5年

雇用形態別雇用者数構成比 (各年10月1日現在)



注)雇用者総数(役員を除く)に対する割合。
資料:「就業構造基本調査」総務省統計局HP

若年男性の有業率が上昇

「就業構造基本調査」によると、平成24年10月1日現在の有業率(15歳以上人口に占める有業者の割合)は、前回調査(平成19年)より1.8ポイント低下して59.2%でした。有業率については、全ての都道府県で低下しました。男女別に見ると、男性70.5%、女性48.1%で、男性は全国平均(68.8%)を上回りましたが、女性は全国平均(48.2%)を下回りました。

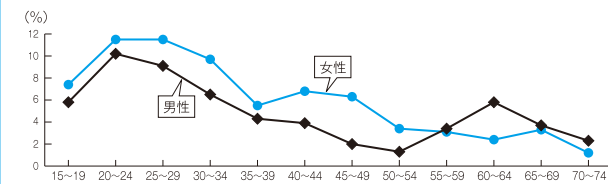
年齢階級別にみると、男性は、全国平均が全ての年齢階級で、前回調査より低下しているのに対し、本県は34歳までの若年層で前回調査より上昇しました。女性は30~44歳、50~74歳の年齢階級で前回調査より上昇しました。

「非正規の職員・従業員」の割合が上昇

雇用者(役員を除く)のうち「正規の職員・従業員」の割合は、前回調査より3.1ポイント低下して60.4%(全国平均61.8%)、「非正規の職員・従業員」の割合は前回調査より3.2ポイント上昇して39.6%(全国平均38.2%)でした。この「正規の職員・従業員」の割合が低下し、「非正規の職員・従業員」の割合が上昇するという傾向は、全ての都道府県でみられました。

~男女別年齢階級別転職者比率~

「平成24年就業構造基本調査」によると、本県の有業者のうち過去1年以内に転職した者の割合は、男女とも20~24歳が最も高くなりました。男性は、年齢とともに徐々に下がっていき、60~64歳でまた高くなります。女性も、徐々に下がっていき、40~49歳で高くなっています。また、50~54歳までは女性の方が男性を上回っていますが、55~59歳で男女が逆転しました。



資料:「就業構造基本調査」総務省統計局HP



おしえてコバトン

49 給与・労働時間

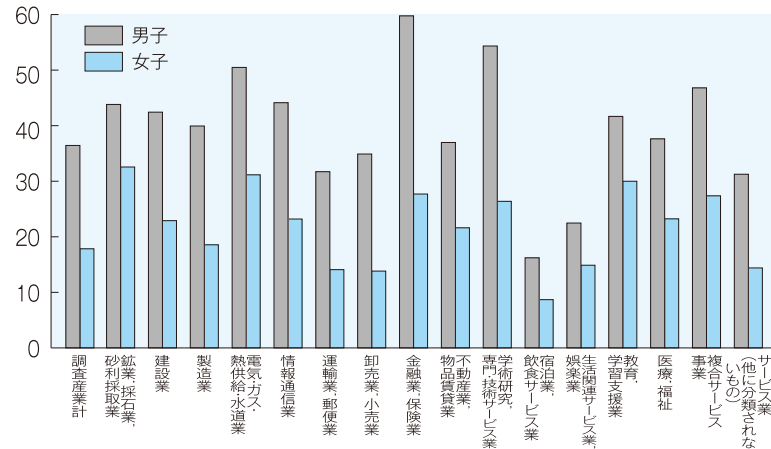
単 位	* 1 常用労働者 月間現金給与総額 (1人平均)		* 2 常用労働者 月間総実労働時間 (1人平均)		* 3 常用労働者のうち パートタイム労働者 月間現金給与総額 (1人平均)		* 4 常用労働者のうち パートタイム労働者 月間総実労働時間 (1人平均)	
	円	順位	時間	順位	円	順位	時間	順位
全 国	314 048		145.5		96 644		91.1	
北海道	269 402	37	149.3	27	91 631	38	99.3	13
青森県	257 302	41	154.4	5	97 291	17	111.1	1
岩手県	272 519	35	158.4	1	101 801	4	109.9	2
宮城県	296 880	15	150.8	17	95 439	22	98.5	15
秋田県	252 163	43	151.3	11	88 065	46	102.0	8
山形県	275 663	32	155.5	3	91 808	37	100.7	11
福島県	292 629	21	156.2	2	99 028	11	106.5	4
茨城県	302 394	10	150.0	22	100 220	8	94.3	30
栃木県	310 685	7	150.1	21	94 018	25	95.1	27
群馬県	295 385	17	150.9	15	101 382	5	97.5	18
埼玉県	278 145	30	137.7	45	96 882	18	89.6	38
千葉県	292 795	20	139.8	44	102 271	3	90.8	36
東京都	410 458	1	146.2	36	106 117	1	84.9	46
神奈川県	321 818	4	137.6	46	98 946	12	84.9	46
新潟県	282 469	29	150.2	20	93 489	29	95.4	24
富山県	299 089	12	151.1	12	93 782	27	94.7	29
石川県	284 610	25	148.3	31	95 549	20	92.4	33
福井県	292 025	22	152.1	9	99 366	10	94.9	28
山梨県	286 700	24	147.2	34	99 630	9	96.9	19
長野県	297 060	14	149.9	23	100 829	7	99.0	14
岐阜県	275 919	31	145.9	37	92 305	36	91.8	34
静岡県	312 479	6	147.3	33	93 521	28	89.8	37
愛知県	331 491	2	145.8	38	92 376	35	85.2	45
三重県	313 346	5	148.4	29	91 160	39	88.6	40
滋賀県	304 771	9	145.8	38	97 905	14	89.3	39
京都府	283 195	27	140.9	42	93 255	31	87.3	43
大阪府	330 953	3	142.8	41	95 465	21	87.8	42
兵庫県	299 061	13	140.9	42	93 403	30	88.1	41
奈良県	261 524	40	137.1	47	88 593	44	85.8	44
和歌山県	284 085	26	144.3	40	92 781	33	92.5	32
鳥取県	256 587	42	149.6	25	97 838	15	101.8	9
島根県	273 373	34	152.7	7	101 043	6	103.1	5
岡山県	305 105	8	153.1	6	96 754	19	96.2	20
広島県	290 532	23	146.4	35	92 690	34	91.2	35
山口県	293 905	19	148.9	28	90 789	40	93.6	31
徳島県	294 280	18	151.1	12	92 898	32	96.0	21
香川県	299 303	11	152.6	8	103 435	2	100.6	12
愛媛県	265 416	38	147.9	32	90 475	41	95.2	25
高知県	282 604	28	149.6	25	98 737	13	102.4	7
福岡県	296 062	16	148.4	29	93 854	26	95.8	22
佐賀県	272 093	36	155.0	4	97 811	16	103.1	5
長崎県	250 521	44	149.9	23	95 431	23	98.4	16
熊本県	274 232	33	152.1	9	90 314	42	101.7	10
大分県	262 267	39	150.8	17	88 257	45	95.7	23
宮崎県	245 955	46	150.4	19	86 769	47	98.4	16
鹿児島県	249 953	45	151.0	14	88 837	43	95.2	25
沖縄県	242 194	47	150.9	15	94 644	24	109.4	3

資料出所
*1~4「毎月勤労統計調査年報(地方調査)」厚生労働省

調査時点又は期間
平成25年平均
調査周期
毎年

産業大分類別常用労働者の1人平均月間現金給与総額(平成25年)

(万円)



資料:「埼玉県の賃金・労働時間及び雇用の動き」県統計課

1人平均月間現金給与総額0.7%減少

「毎月勤労統計調査年報(地方調査)」及び「埼玉県の賃金・労働時間及び雇用の動き」によると、平成25年の常用労働者1人平均の月間現金給与総額は278,145円で、平成22年を100とする指数で前年と比べると、0.7%減少しました。

男女別にみると、男子は364,407円、女子は178,382円でした。男子を100とした場合の女子の割合は49.0で、格差は前年(48.5)より0.5ポイント縮小しました。

1人平均の月間総実労働時間は、平成22年を100とする指数で前年と比べると、1.6%減少して137.7時間でした。

また、常用労働者のうちパートタイム労働者の1人平均月間現金給与総額は、96,882円、一般労働者は393,806円となり、一般労働者を100とした場合のパートタイム労働者の割合は、24.6で、格差は前年(25.0)より0.4ポイント拡大しました。1人平均月間総実労働時間は、パートタイム労働者が、89.6時間、一般労働者が168.4時間となり、一般労働者を100とした場合のパートタイム労働者の割合は53.2で、格差は前年(54.1)より0.9ポイント拡大しました。

一般労働者 「常用労働者」のうち「パートタイム労働者」を除いた労働者

※表*1~4及びグラフの値は、常用労働者5人以上規模の事業所に関する数値です。

◆埼玉県の新規学卒者の初任給額◆

単位:千円

年	男 性			女 性		
	高校卒	大学卒	大学院修士課程修了	高校卒	大学卒	大学院修士課程修了
平成11年	160.3	199.1	...	152.6	187.4	...
16	161.3	201.3	...	152.8	192.8	...
21	166.2	200.3	228.4	166.0	197.8	232.8
22	164.7	198.1	224.0	158.7	194.0	219.2
23	170.1	199.0	221.9	154.9	196.3	220.3
24	165.8	200.5	222.4	160.3	191.5	221.9
25	161.8	205.0	224.6	157.5	197.3	224.6

注)企業規模10人以上、産業計の数値。
資料:「賃金構造基本統計調査(初任給)」厚生労働省HP

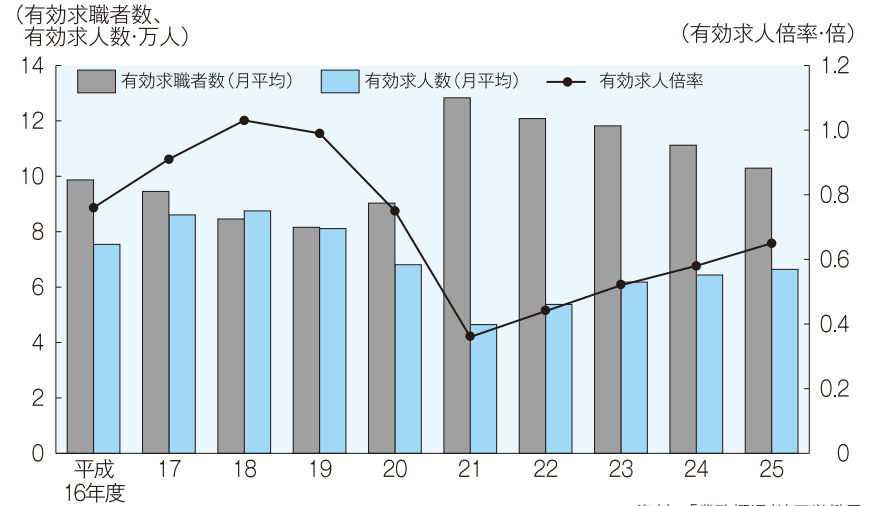
50 求人・求職

単 位	* 1 有効求人倍率		* 2 新規求人倍率		* 3 就職率		* 4 雇用保険受給者実人員	
	倍	順位	倍	順位	%	順位	人	順位
全 国	0.97		1.53		33.2		562 035	
北海道	0.79	37	1.14	43	25.1	45	26 646	7
青森県	0.72	43	1.06	45	36.9	26	7 531	25
岩手県	1.06	14	1.52	21	45.6	2	5 728	34
宮城県	1.26	7	1.89	6	37.3	24	9 887	15
秋田県	0.76	40	1.20	40	43.0	7	5 368	36
山形県	1.04	16	1.54	18	41.8	10	5 531	35
福島県	1.27	6	1.78	10	41.1	11	8 333	22
茨城県	0.87	29	1.32	32	33.1	36	11 200	13
栃木県	0.89	28	1.41	28	35.4	31	8 406	21
群馬県	1.07	13	1.63	16	36.2	27	7 726	24
埼玉県	0.65	46	1.05	46	24.7	46	27 991	5
千葉県	0.78	39	1.37	29	30.3	41	22 089	9
東京都	1.40	1	2.32	1	26.6	44	52 533	1
神奈川県	0.72	43	1.18	41	23.5	47	35 478	3
新潟県	1.02	17	1.48	25	39.0	17	9 571	17
富山県	1.21	8	1.79	9	43.6	6	4 274	41
石川県	1.20	9	1.84	8	40.4	12	5 142	37
福井県	1.30	4	1.90	4	50.8	1	3 349	45
山梨県	0.82	33	1.28	34	34.7	33	3 682	44
長野県	0.92	23	1.54	18	38.2	22	10 016	14
岐阜県	1.14	10	1.73	12	35.9	28	8 244	23
静岡県	0.90	25	1.43	26	31.2	40	17 230	10
愛知県	1.39	2	2.17	2	27.9	43	29 323	4
三重県	1.10	12	1.67	13	33.9	34	8 676	19
滋賀県	0.85	30	1.34	30	35.6	30	6 798	29
京都府	0.94	22	1.52	21	32.5	37	12 165	12
大阪府	1.01	19	1.64	15	32.0	38	40 289	2
兵庫県	0.79	37	1.26	35	33.2	35	25 760	8
奈良県	0.84	31	1.34	30	35.7	29	6 374	32
和歌山県	0.91	24	1.43	26	40.1	13	4 391	39
鳥取県	0.90	25	1.49	23	43.7	5	3 297	47
島根県	1.11	11	1.75	11	44.3	3	3 305	46
岡山県	1.31	3	1.97	3	37.5	23	8 616	20
広島県	1.06	14	1.86	7	38.5	21	13 573	11
山口県	0.98	21	1.49	23	38.8	19	6 443	31
徳島県	1.02	17	1.66	14	42.0	8	4 029	43
香川県	1.29	5	1.90	4	38.9	18	4 667	38
愛媛県	1.00	20	1.56	17	37.2	25	6 515	30
高知県	0.76	40	1.24	38	35.3	32	4 107	42
福岡県	0.83	32	1.31	33	31.4	39	26 921	6
佐賀県	0.80	35	1.22	39	39.8	16	4 390	40
長崎県	0.75	42	1.16	42	38.7	20	7 346	26
熊本県	0.90	25	1.53	20	40.0	15	9 761	16
大分県	0.80	35	1.25	36	42.0	8	7 252	27
宮崎県	0.81	34	1.25	36	44.0	4	6 232	33
鹿児島県	0.72	43	1.13	44	40.1	13	8 856	18
沖縄県	0.57	47	0.96	47	29.6	42	6 998	28

資料出所
* 1～3 「労働市場年報」厚生労働省
* 4 「雇用保険事業年報」厚生労働省HP

調査時点又は期間
平成25年度
平成25年度月平均
調査周期
毎年
毎年

求人・求職者数及び有効求人倍率



有効求人倍率 4年連続上昇

「労働市場年報」及び「埼玉労働局業務概況」によると、平成25年度の有効求人倍率は0.65倍(有効求職者数1,235,205人、有効求人人数796,916人)で、前年度を0.07ポイント上回り、4年連続上昇しました。

また、新規求人倍率も1.05倍(新規求職申込件数272,462件、新規求人人数287,423人)と前年度を0.10ポイント上回りました。

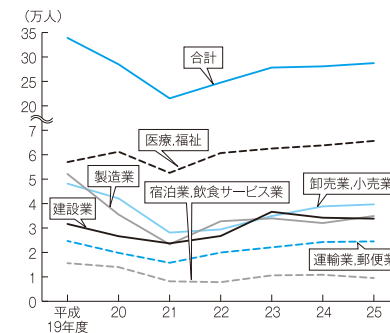
就職率は24.7%(就職件数67,428件)で、前年度を1.3ポイント上回りました。

「雇用保険事業年報」によると、平成25年度月平均の雇用保険受給者実人員は27,991人で、前年度より3,016人減少し、全国第5位でした。

有効求人倍率 有効求人人数÷有効求職者数
新規求人倍率 新規求人人数÷新規求職申込件数
就職率 就職件数÷新規求職申込件数×100

※表*1～3及びグラフの値は、新規学卒者を除き、パートタイムを含みます。

～新規求人数の推移～



公共職業安定所で受け付けた新規求人人数は、平成21年度まで減少傾向が続いていましたが、緩やかですが、ここ4年連続で増加しています。

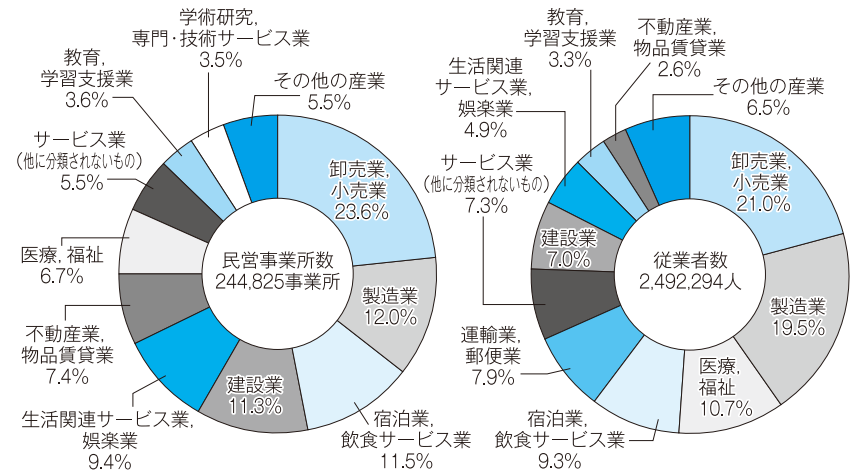
産業別に主なものをみると、平成25年度は製造業、卸売業、小売業、医療、福祉などは増加していますが、建設業、宿泊業、飲食サービス業などは減少しました。また、新規求人人数(287,423人)の中で最も多いのは、医療、福祉(65,645人)で全体の22.8%を占めています。



51 事業所

産業大分類別民営事業所数、従業者数構成比 (平成24年2月1日現在)

単 位	* 1 民営事業所数		* 2 民営事業所新設事業所数		* 3 民営事業所本所・本社・本店数		* 4 民営事業所従業者数	
	事業所	順位	事業所	順位	事業所	順位	人	順位
全 国	5 453 635		135 817		270 634		55 837 252	
北海道	231 549	6	6 707	5	11 154	5	2 159 641	8
青森県	59 346	30	1 067	34	2 678	31	503 372	33
岩手県	57 551	32	2 034	17	2 970	27	509 979	31
宮城県	92 769	18	3 366	11	4 292	17	955 780	15
秋田県	50 817	37	941	37	2 288	38	418 749	39
山形県	57 963	31	929	39	2 473	33	479 223	35
福島県	86 170	20	1 954	22	3 633	19	782 816	22
茨城県	118 063	12	2 172	15	4 717	15	1 216 659	12
栃木県	89 194	19	1 791	24	3 478	22	865 025	19
群馬県	93 556	17	1 748	25	3 589	20	878 540	18
埼玉県	244 825	5	5 801	8	10 205	8	2 492 294	5
千葉県	190 239	9	4 569	9	8 079	10	2 042 622	9
東京都	627 357	1	17 619	1	43 278	1	8 655 267	1
神奈川県	290 603	4	8 089	4	14 683	4	3 370 740	4
新潟県	117 675	14	2 091	16	5 441	13	1 033 472	14
富山県	53 524	35	905	40	2 703	30	507 159	32
石川県	61 710	29	1 392	28	2 850	29	538 709	29
福井県	42 815	42	694	46	1 975	39	372 509	41
山梨県	44 084	41	934	38	1 568	46	367 195	42
長野県	108 638	15	2 028	18	4 860	14	923 685	16
岐阜県	102 073	16	2 013	19	4 691	16	882 086	17
静岡県	178 399	10	4 219	10	8 099	9	1 736 157	10
愛知県	316 912	3	8 237	3	17 070	3	3 637 298	3
三重県	79 050	22	1 616	26	3 375	24	795 969	21
滋賀県	55 469	33	1 209	33	2 545	32	590 842	25
京都府	117 884	13	2 243	14	5 498	12	1 118 404	13
大阪府	408 713	2	12 053	2	23 744	2	4 334 776	2
兵庫県	218 877	7	5 891	7	10 237	7	2 173 594	7
奈良県	46 711	40	888	41	1 909	42	427 579	37
和歌山県	49 196	38	944	36	1 910	41	376 733	40
鳥取県	26 227	47	525	47	1 334	47	226 944	47
島根県	36 300	46	720	45	1 916	40	292 056	45
岡山県	81 438	21	1 869	23	3 953	18	805 627	20
広島県	129 504	11	3 299	12	6 466	11	1 287 533	11
山口県	63 381	26	1 345	29	3 232	25	584 608	26
徳島県	37 436	44	844	43	1 611	44	306 064	44
香川県	48 381	39	946	35	2 331	36	426 402	38
愛媛県	65 491	25	1 251	31	2 858	28	576 727	27
高知県	36 771	45	740	44	1 597	45	281 772	46
福岡県	212 017	8	6 668	6	10 436	6	2 174 722	6
佐賀県	37 998	43	876	42	1 736	43	349 694	43
長崎県	63 275	27	1 313	30	3 097	26	551 755	28
熊本県	76 153	24	1 972	20	3 404	23	701 614	24
大分県	54 159	34	1 215	32	2 304	37	485 108	34
宮崎県	53 060	36	1 554	27	2 354	35	450 481	36
鹿児島県	77 335	23	1 964	21	3 568	21	674 469	24
沖縄県	62 977	28	2 572	13	2 445	34	514 802	30



資料：「経済センサス-活動調査」総務省統計局HP

民営事業所数及び従業者数、ともに全国第5位

「経済センサス-活動調査」によると、平成24年2月1日現在の民営事業所数は244,825事業所、従業者数は2,492,294人で、ともに全国第5位でした。平成23年以降に新設された民営事業所数は5,801事業所、本所・本社・本店数は10,205事業所で、ともに全国第8位でした。

民営事業所数及び従業者数、ともに卸売業、小売業が最多

民営事業所数を産業大分類別にみると、「卸売業、小売業」が57,812事業所で最も多く、次いで、「製造業」が29,417事業所、「宿泊業、飲食サービス業」が28,253事業所、「建設業」が27,644事業所、「生活関連サービス業、娯楽業」が22,960事業所と続き、これら5産業で全体の67.8%を占めています。

従業者数を産業大分類別にみると、「卸売業、小売業」が523,537人と最も多く、次いで、「製造業」が487,051人、「医療、福祉」が266,541人、「宿泊業、飲食サービス業」が230,911人、「運輸業、郵便業」が196,246人と続き、これら5産業で全体の68.4%を占めています。

※表*2の値は、調査日現在に存在した事業所のうち、平成23年1月1日以降に開設した事業所数です。

◆都道府県別事業所数トップ10◆

単位：事業所

順位	ドラッグストア	ホームセンター	コンビニエンスストア	順位	ドラッグストア	ホームセンター	コンビニエンスストア
1	東京都 1,640	愛知県 223	東京都 3,535	6	北海道 635	大阪府 176	埼玉県 1,548
2	大阪府 1,022	兵庫県 205	北海道 2,029	7	兵庫県 608	新潟県 166	千葉県 1,435
3	神奈川県 987	福岡県 204	神奈川県 1,910	8	千葉県 584	北海道 161	福岡県 1,226
4	愛知県 882	埼玉県 203	愛知県 1,820	9	福岡県 486	東京都 152	兵庫県 950
5	埼玉県 788	千葉県 185	大阪府 1,629	10	静岡県 382	神奈川県 152	静岡県 923

資料：「経済センサス-活動調査」総務省統計局HP

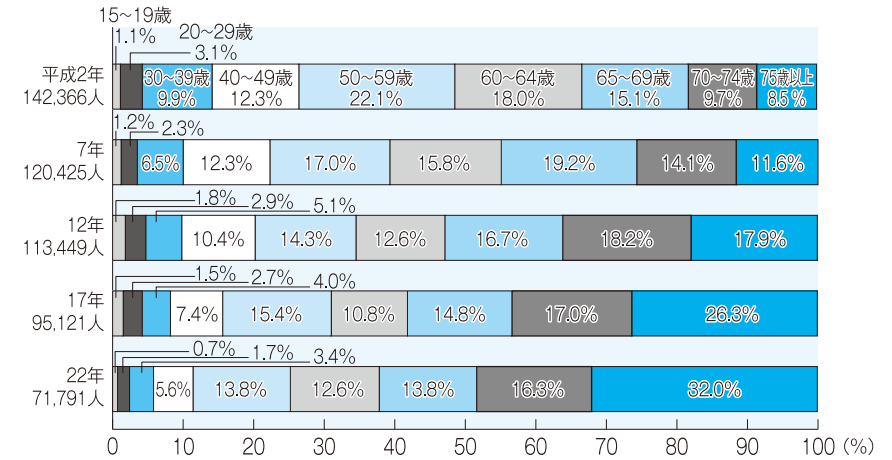
資料出所 *1~4「経済センサス-活動調査」総務省統計局HP

調査時点又は期間 平成24年2月1日 調査周期 5年

52 農業

農業就業人口の年齢構成比 (各年2月1日現在)

単 位	* 1 総農家数		* 2 耕地面積		* 3 耕作放棄地面積		* 4 耕地率	
	戸	順位	ha	順位	ha	順位	%	順位
全 国	2 527 948		4 518 000		395 981		12.1	
北海道	51 203	24	1 148 000	1	17 632	4	14.6	13
青森県	54 210	21	154 800	4	15 212	6	16.1	10
岩手県	76 377	8	151 500	5	13 933	7	9.9	25
宮城県	65 633	16	130 000	8	9 720	17	17.8	6
秋田県	59 971	19	149 500	6	7 411	24	12.8	19
山形県	53 477	22	122 200	11	7 443	23	13.1	17
福島県	96 598	3	144 500	7	22 394	1	10.5	22
茨城県	103 221	2	172 300	3	21 120	2	28.3	1
栃木県	64 337	17	125 000	10	8 830	19	19.5	5
群馬県	57 252	20	72 600	19	13 901	8	11.4	21
埼玉県	72 957	11	77 000	17	12 395	10	20.3	4
千葉県	73 716	9	127 300	9	17 963	3	24.7	2
東京都	13 099	47	7 290	47	991	47	3.3	47
神奈川県	27 996	41	19 700	45	2 588	42	8.2	34
新潟県	92 287	5	172 500	2	9 452	18	13.7	15
富山県	29 634	38	59 000	24	2 154	43	13.9	14
石川県	26 411	43	42 400	33	6 094	28	10.1	24
福井県	27 523	42	40 600	34	1 738	45	9.7	27
山梨県	36 805	32	24 500	43	5 785	29	5.5	44
長野県	117 316	1	109 900	14	17 146	5	8.1	35
岐阜県	70 770	12	57 200	25	5 490	31	5.4	45
静岡県	70 283	13	68 500	20	12 494	9	8.8	32
愛知県	84 028	6	77 400	16	8 378	20	15.0	12
三重県	52 355	23	60 600	23	7 223	25	10.5	22
滋賀県	36 017	33	52 800	29	2 073	44	13.1	17
京都府	35 622	35	31 200	39	2 850	41	6.8	40
大阪府	26 360	44	13 400	46	1 665	46	7.0	39
兵庫県	95 499	4	75 400	18	5 748	30	9.0	29
奈良県	28 563	40	22 000	44	3 595	39	6.0	42
和歌山県	33 799	36	34 200	38	4 228	36	7.2	38
鳥取県	31 953	37	34 800	37	3 616	38	9.9	25
島根県	39 467	30	37 700	36	6 629	27	5.6	43
岡山県	73 498	10	66 800	22	11 075	15	9.4	28
広島県	66 321	15	56 500	27	11 325	14	6.7	41
山口県	43 171	28	48 800	32	8 169	22	8.0	36
徳島県	35 797	34	30 400	41	4 464	35	7.3	37
香川県	39 790	29	31 200	39	5 155	32	16.6	9
愛媛県	50 234	25	51 200	30	10 416	16	9.0	29
高知県	29 619	39	28 300	42	3 920	37	4.0	46
福岡県	61 981	18	84 900	15	7 189	26	17.1	7
佐賀県	25 108	45	53 400	28	4 777	33	21.9	3
長崎県	38 745	31	49 900	31	11 742	13	12.2	20
熊本県	66 869	14	115 000	13	12 032	11	15.5	11
大分県	46 623	26	56 900	26	8 373	21	9.0	29
宮崎県	45 804	27	68 200	21	4 678	34	8.8	32
鹿児島県	78 102	7	121 400	12	11 778	12	13.2	16
沖縄県	21 547	46	38 700	35	2 994	40	17.0	8



注)平成2年のみ16歳以上を集計している。
資料:「農林業センサス」農林水産省HP

総農家数、農業就業人口は減少傾向

「農林業センサス」によると、平成22年2月1日現在の総農家数は72,957戸(販売農家数44,514戸、自給的農家数28,443戸)で、前回調査(平成17年)より6,316戸減少し、全国第11位でした。総農家数は年々減少し、平成2年と比べると、30.0%も減少しています。その内訳をみると、販売農家数は45.6%も減少し、その反面、自給的農家数は26.7%増加しています。

農業就業人口(農業従事者のうち、主として農業に従事している人)も年々減少しており、平成2年と比べると平成22年は半減しています。年齢構成も高齢化が進み、平成2年は75歳以上が8.5%だったものが、平成22年は32.0%にもなりました。

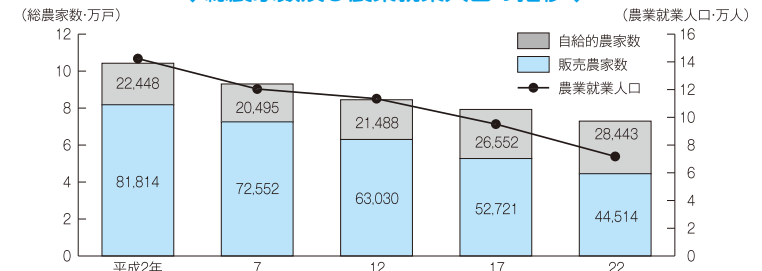
耕作放棄地面積は、前回調査(平成17年)より81ha増加して、12,395haとなり全国第10位でした。

耕地率は全国第4位

「農林水産統計データ」によると、平成26年7月15日現在の耕地面積(田畑計)は、前年より700ha減少し、77,000ha(田面積42,600ha、畑面積34,400ha)で全国第17位でした。耕地率は、前年より0.2ポイント低下して、20.3%で全国第4位でした。

- 販売農家** 経営耕地面積が30a以上又は農産物販売金額が50万円以上の農家
- 自給的農家** 経営耕地面積が30a未満かつ農産物販売金額が50万円未満の農家
- 耕作放棄地** 以前耕地であったもので、過去1年以上作物を栽培せず、この数年の間に再び作付けする考えのない土地
- 耕地率** 総土地面積のうち、耕地面積(田畑計)が占める割合

◆総農家数及び農業就業人口の推移◆



注)総農家数=販売農家数+自給的農家数
資料:「農林業センサス」農林水産省HP

資料出所
* 1.3「農林業センサス」農林水産省HP
* 2.4「農林水産統計データ」農林水産省HP

調査時点又は期間
平成22年2月1日
平成26年7月15日

調査周期
5年
毎年

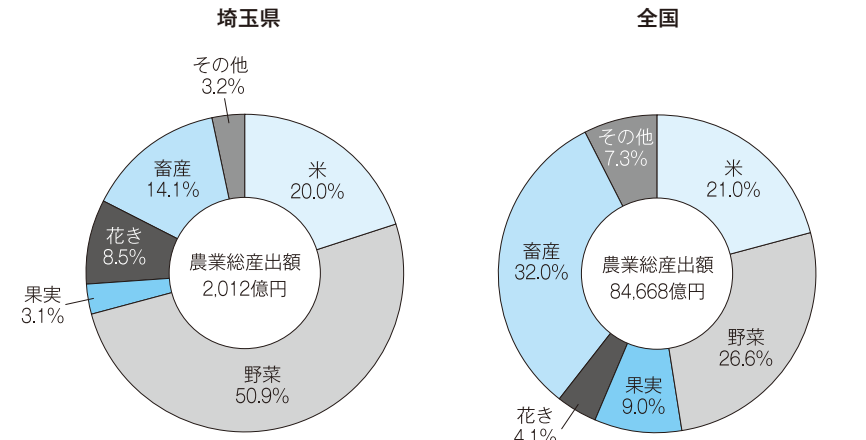
53 農産物

部門別農業産出額構成比 (平成25年)

単 位	* 1 農業総産出額		* 2 米産出額		* 3 野菜産出額		* 4 畜産産出額	
	億円	順位	億円	順位	億円	順位	億円	順位
全 国	84 668		17 807		22 533		27 092	
北海道	10 705	1	1 301	2	1 990	1	5 616	1
青森県	2 835	8	508	11	625	12	815	10
岩手県	2 433	11	600	10	258	26	1 352	4
宮城県	1 767	19	792	6	231	29	658	12
秋田県	1 716	20	1 012	3	241	28	326	26
山形県	2 293	14	867	5	386	21	339	25
福島県	2 049	17	754	7	469	16	441	19
茨城県	4 356	2	875	4	1 767	2	1 131	5
栃木県	2 690	9	685	9	810	8	955	8
群馬県	2 303	13	162	35	936	7	947	9
埼玉県	2 012	18	403	16	1 025	6	284	30
千葉県	4 141	3	710	8	1 687	3	1 094	6
東京都	293	47	1	47	172	35	20	47
神奈川県	804	35	40	45	444	18	152	36
新潟県	2 671	10	1 499	1	403	19	529	13
富山県	643	40	446	13	52	47	90	39
石川県	518	43	284	22	91	44	89	40
福井県	421	45	274	23	65	46	43	45
山梨県	815	34	68	44	102	42	71	42
長野県	2 347	12	491	12	806	9	286	29
岐阜県	1 132	27	256	26	340	25	392	22
静岡県	2 138	16	200	32	593	13	451	18
愛知県	3 084	7	310	20	1 102	5	815	10
三重県	1 114	29	303	21	172	35	363	24
滋賀県	618	41	377	18	86	45	107	38
京都府	696	37	185	33	256	27	134	37
大阪府	331	46	81	43	145	38	21	46
兵庫県	1 476	21	440	15	402	20	506	14
奈良県	432	44	110	41	119	41	57	43
和歌山県	993	30	89	42	158	37	52	44
鳥取県	679	38	154	36	190	33	231	33
島根県	608	42	234	30	94	43	209	34
岡山県	1 260	25	319	19	196	32	500	15
広島県	1 125	28	269	24	190	33	461	17
山口県	655	39	253	28	130	39	184	35
徳島県	984	31	128	39	368	22	256	32
香川県	760	36	133	38	228	30	284	30
愛媛県	1 291	23	168	34	205	31	295	28
高知県	938	32	117	40	545	14	74	41
福岡県	2 231	15	446	13	758	10	392	22
佐賀県	1 207	26	256	26	353	23	300	27
長崎県	1 444	22	141	37	451	17	472	16
熊本県	3 250	5	403	16	1 172	4	996	7
大分県	1 276	24	265	25	345	24	414	20
宮崎県	3 213	6	204	31	751	11	1 850	3
鹿児島県	4 109	4	241	29	496	15	2 503	2
沖縄県	885	33	6	46	126	40	393	21

資料出所 *1~4 「農林水産統計データ」農林水産省HP

調査時点又は期間 調査周期 平成25年 毎年



資料：「農林水産統計データ」農林水産省HP

農業総産出額の50.9%を占める野菜

「農林水産統計データ」によると、平成25年の農業総産出額は2,012億円で、部門別では野菜が最も多く、全体の50.9%に当たる1,025億円で、全国第6位でした。次いで、米403億円(20.0%)、畜産284億円(14.1%)、花き172億円(8.5%)、果実63億円(3.1%)の順でした。

※表*1~4の全国値は、都道府県値の合計ではなく、「農業総産出額(全国)」を用いました。

~主要農産物の産出額等データ(平成25年)~

野菜 1,025億円(全国第6位)

主な品目の産出額及び収穫量(25年産)				
品目	産出額	全国順位	収穫量	全国順位
ねぎ	194億円	1位	63,600t	2位
さといも	68億円	1位	16,100t	3位
こまつな	54億円	1位	17,500t	1位
ほうれんそう	125億円	2位	26,100t	2位
ブロッコリー	45億円	2位	14,200t	3位
きゅうり	146億円	2位	48,200t	3位
えだまめ	35億円	3位	5,550t	3位
はくさい	19億円	4位	22,900t	9位
スイートコーン	13億円	7位	5,380t	8位
にんじん	24億円	8位	20,800t	9位
なす	26億円	9位	9,860t	9位
いちご	51億円	10位	3,760t	10位

麦類 11億円(全国第6位)

小麦(25年産)	
産出額	7億円(全国第4位)
作付面積	5,120ha(全国第8位)
収穫量	20,400t(全国第6位)

果実 63億円(全国第32位)

主な品目の産出額及び収穫量(25年産)				
品目	産出額	全国順位	収穫量	全国順位
日本なし	39億円	6位	9,790t	11位
ぶどう	12億円	18位	1,500t	19位
<り	2億円	7位	669t	5位

花き 172億円(全国第5位)

主な品目の産出額及び出荷量(25年産)				
品目	産出額	全国順位	出荷量	全国順位
ゆり(切花)	32億円	2位	2,800万本	1位
洋ラン(鉢物)	26億円	2位	95万鉢	4位
パンジー(苗)	7億円	1位	1,210万本	1位

茶(生葉) 12億円(全国第8位)

茶(25年産)	
栽培面積	925ha(全国第10位)
収穫量(生葉)	2,490t(全国第14位)

資料：「農林水産統計データ」農林水産省HP



◆製造品出荷額(平成24年)◆

工業統計調査は、明治42(1909)年から実施されている歴史ある調査です。製造業の事業所を対象に、従業者数や製造品目、出荷額などを調査してGDP(国内総生産)の推計や産業政策の立案・推進などに役立てられています。

工業統計調査の結果から、埼玉県の出荷額が全国で5位以内に入る品目の一部を掲載しました。出荷額は、消費税及び国内消費税額を含んでいます。

単位：百万円

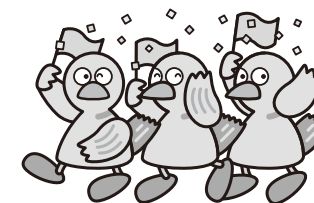
品 目	出荷額 全国計	出荷額1～5位の都道府県・全国シェア				
		1位	2位	3位	4位	5位
アイスクリーム	310 447	群馬県 47 944 15.4%	埼玉県 43 267 13.9%	静岡県 31 239 10.1%	神奈川県 19 535 6.3%	大阪府 17 566 5.7%
洋生菓子	725 002	愛知県 68 738 9.5%	兵庫県 55 439 7.6%	埼玉県 52 625 7.3%	北海道 49 057 6.8%	神奈川県 43 997 6.1%
チョコレート類	394 946	大阪府 67 461 17.1%	埼玉県 62 989 15.9%	神奈川県 49 836 12.6%	茨城県 44 411 11.2%	兵庫県 28 952 7.3%
中華めん	178 992	埼玉県 25 411 14.2%	北海道 15 325 8.6%	神奈川県 14 193 7.9%	愛知県 13 063 7.3%	福岡県 10 866 6.1%
すし、弁当、おにぎり	952 868	埼玉県 100 070 10.5%	神奈川県 93 206 9.8%	千葉県 79 883 8.4%	愛知県 74 384 7.8%	大阪府 64 548 6.8%
清酒(濁酒を含む)	406 236	兵庫県 100 514 24.7%	京都府 60 065 14.8%	新潟県 44 173 10.9%	秋田県 15 985 3.9%	埼玉県 13 454 3.3%
ふとん(羊毛ふとんを含む)	28 051	埼玉県 3 900 13.9%	栃木県 2 767 9.9%			
鏡縁・額縁	15 763	埼玉県 2 908 18.4%	広島県 2 219 14.1%	愛知県 2 147 13.6%		
段ボール箱	1 233 435	埼玉県 119 135 9.7%	愛知県 119 128 9.7%	大阪府 79 601 6.5%	神奈川県 68 462 5.6%	静岡県 58 551 4.7%
医薬品製剤(医薬部外品製剤を含む)	6 203 979	埼玉県 908 427 14.6%	大阪府 624 800 10.1%	兵庫県 571 211 9.2%	滋賀県 451 397 7.3%	静岡県 438 988 7.1%
化粧水	173 989	埼玉県 29 825 17.1%	神奈川県 24 835 14.3%	東京都 17 794 10.2%	静岡県 16 669 9.6%	大阪府 11 816 6.8%
シャンプー、ヘアリンス	160 599	神奈川県 65 430 40.7%	滋賀県 15 715 9.8%	和歌山県 12 302 7.7%	埼玉県 11 715 7.3%	大阪府 10 993 6.8%
試薬(診断用試薬を除く)	115 071	埼玉県 51 243 44.5%				
金属製サッシ・ドア	153 387	埼玉県 17 604 11.5%	広島県 16 539 10.8%	兵庫県 9 504 6.2%	群馬県 8 591 5.6%	大阪府 7 670 5.0%
光学レンズ	155 238	埼玉県 68 614 44.2%	長野県 16 126 10.4%	大阪府 14 062 9.1%	栃木県 13 101 8.4%	神奈川県 11 855 7.6%
節句人形、ひな人形	12 743	埼玉県 5 471 42.9%	福岡県 1 750 13.7%			
テニス・卓球・バドミントン用具	15 826	埼玉県 5 908 37.3%	新潟県 5 152 32.6%			
鉛筆芯、鉛筆軸 (シャープペンシルの芯を含む)	4 553	群馬県 2 151 47.2%	埼玉県 2 042 44.8%			

資料：「工業統計表(品目編)」経済産業省

VI 地方行政

項 目	データ	全国順位
普通会計決算額(歳入)	1,633,974百万円	9
普通会計決算額(歳出)	1,624,766百万円	8
財政力指数	0.73265	5
経常収支比率	96.0%	7
県民1万人当たり職員数(一般行政部門)	11.0人	1

～本編より抜粋～



～都道府県の出荷額の順位を調べるときは、秘匿に注意！～

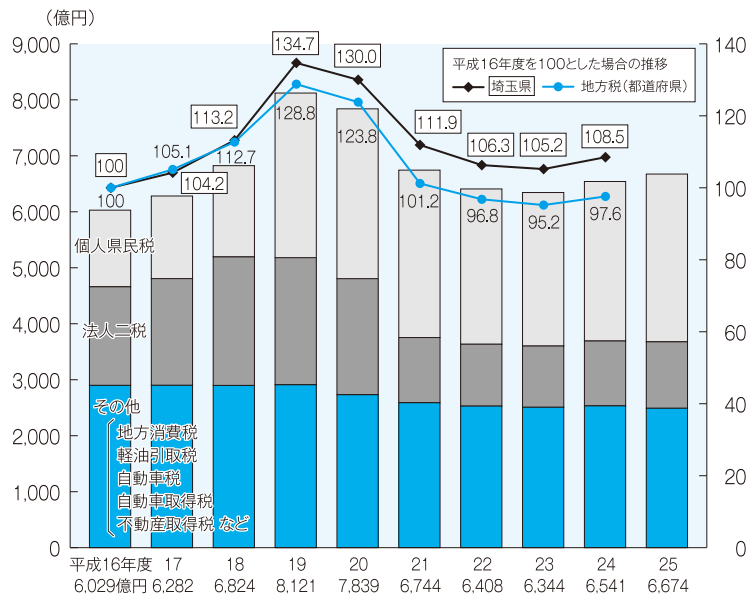
1都道府県内において事業所が2つ以下の場合、個別の事業所の調査結果がわからないように秘匿になっていて、データは「X」で伏せられています。

ある県の順位を確認するには、その県の出荷額が「X」の合計額(全国出荷額合計-全表示データ合計)を上回らないと、全国第〇位と言えません。



おしえてコバトン

◆県税収入の推移◆



資料：県財政課

個人県民税は、平成19年度に、三位一体改革による税源移譲などに伴い、所得譲与税が廃止され、大幅に増加しました。

法人二税は、平成21年度に企業収益の減少や地方法人特別税制度の影響により大幅に減少し、その後も減少が続きましたが、平成24年度に海外経済の緩やかな回復や輸出環境の改善などの影響で、6年ぶりに増加しました。

平成25年度の県税収入は、株式市場の活性化や株価の上昇、企業収益の改善などにより、2年連続で増加しました。

本県は全国の傾向と比較して、安定した県税収入を確保しています。

◆税目別税収額全国順位(平成24年度決算ベース)◆

順位	合計※	個人県民税	法人二税	自動車税	軽油引取税	地方消費税※
1	東京都	東京都	東京都	愛知県	北海道	東京都
2	神奈川県	神奈川県	大阪府	東京都	愛知県	大阪府
3	大阪府	愛知県	愛知県	神奈川県	埼玉県	神奈川県
4	愛知県	大阪府	神奈川県	埼玉県	大阪府	愛知県
5	埼玉県	埼玉県	埼玉県	大阪府	東京都	埼玉県

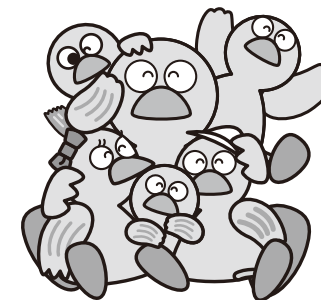
資料：県財政課

平成24年度の県税収入額は、全国第5位でした。

税目別の税収額については、個人県民税、法人二税及び地方消費税は全国第5位、自動車税は全国第4位、軽油引取税は全国第3位でした。

※合計と地方消費税は、地方消費税清算後の額です。

Ⅶ 付 録



◆市町村の主な統計◆

項目	(1)	(2)		(3)						
	面積 H26.10.1 km ²	人口 総数		年齢3区分別人口・構成比						
		H27.1.1		0~14歳		15~64歳		65歳以上		
調査時点・期間	H26.10.1	H27.1.1		H27.1.1						
単位	人	人		人	%	人	%	人	%	
計	*3 797.75	7 304 817	3 662 167	3 642 650	944 689	12.9	4 630 811	63.4	1 729 317	23.7
さいたま市	217.44	1 260 879	629 575	631 304	171 265	13.6	817 217	64.8	272 397	21.6
西区	29.12	86 386	42 898	43 488	11 483	13.3	52 821	61.1	22 082	25.6
北区	16.86	145 204	72 645	72 559	21 069	14.5	95 933	66.1	28 202	19.4
大宮区	12.80	114 112	56 688	57 424	14 178	12.4	75 194	65.9	24 740	21.7
見沼区	30.69	160 501	79 584	80 917	21 328	13.3	100 552	62.6	38 621	24.1
中央区	8.39	98 239	49 076	49 163	13 464	13.7	65 329	66.5	19 446	19.8
桜区	18.64	95 584	48 798	46 786	12 568	13.1	62 650	65.5	20 366	21.3
浦和区	11.51	153 141	74 706	78 435	20 776	13.6	101 366	66.2	30 999	20.2
南区	13.82	178 712	90 424	88 288	24 872	13.9	121 272	67.9	32 568	18.2
緑区	26.44	117 843	58 578	59 265	17 960	15.2	75 585	64.1	24 298	20.6
岩槻区	49.17	111 157	56 178	54 979	13 567	12.2	66 515	59.8	31 075	28.0
川越市	109.13	349 378	175 236	174 142	45 537	13.0	219 062	62.7	84 779	24.3
熊谷市	159.82	201 612	100 535	101 077	24 792	12.3	125 787	62.4	51 033	25.3
川口市	61.95	589 205	299 186	290 019	77 949	13.2	384 678	65.3	126 578	21.5
行田市	67.49	84 363	41 961	42 402	9 849	11.7	51 981	61.6	22 533	26.7
秩父市	*577.83	66 073	32 296	33 777	7 931	12.0	38 622	58.5	19 520	29.5
所沢市	72.11	343 083	170 744	172 339	42 837	12.5	217 646	63.4	82 600	24.1
飯能市	193.05	80 829	40 427	40 402	8 907	11.0	50 108	62.0	21 814	27.0
加須市	133.30	114 963	57 428	57 535	13 874	12.1	72 880	63.4	28 209	24.5
本庄市	89.69	79 464	39 497	39 967	9 878	12.4	49 618	62.4	19 968	25.1
東松山市	65.35	89 402	44 850	44 552	10 856	12.1	56 376	63.1	22 170	24.8
春日部市	66.00	237 723	118 413	119 310	28 075	11.8	146 498	61.6	63 150	26.6
狭山市	48.99	154 288	77 751	76 537	17 887	11.6	94 688	61.4	41 713	27.0
羽生市	58.64	55 886	27 928	27 958	6 668	11.9	34 797	62.3	14 421	25.8
鴻巣市	67.44	119 301	59 070	60 231	14 388	12.1	75 009	62.9	29 904	25.1
深谷市	138.37	145 695	72 641	73 054	19 181	13.2	90 485	62.1	36 029	24.7
上尾市	45.51	227 897	113 386	114 511	29 697	13.0	142 336	62.5	55 864	24.5
草加市	27.46	245 389	124 636	120 753	32 640	13.3	156 988	64.0	55 761	22.7
越谷市	60.24	333 736	166 342	167 394	44 984	13.5	211 785	63.5	76 967	23.1
蕨市	5.11	72 288	36 720	35 568	7 869	10.9	48 071	66.5	16 348	22.6
戸田市	18.19	132 880	68 377	64 503	20 675	15.6	91 822	69.1	20 383	15.3
入間市	44.69	149 952	74 631	75 321	19 016	12.7	93 990	62.7	36 946	24.6
朝霞市	18.34	134 132	67 982	66 150	19 147	14.3	90 312	67.3	24 673	18.4
志木市	9.05	73 443	36 742	36 701	9 881	13.5	46 952	63.9	16 610	22.6
和光市	11.04	79 992	41 275	38 717	11 489	14.4	55 228	69.0	13 275	16.6
新座市	22.78	163 153	81 790	81 363	22 293	13.7	102 458	62.8	38 402	23.5
桶川市	25.35	75 207	37 447	37 760	9 358	12.4	46 243	61.5	19 606	26.1
久喜市	82.41	154 694	77 322	77 372	18 245	11.8	96 812	62.6	39 637	25.6
北本市	19.82	68 657	34 167	34 490	8 001	11.7	42 309	61.6	18 347	26.7
八潮市	18.02	85 556	44 389	41 167	11 647	13.6	55 126	64.4	18 783	22.0
富士見市	19.77	109 164	54 476	54 688	14 631	13.4	69 299	63.5	25 234	23.1
三郷市	*30.13	136 798	69 397	67 401	17 669	12.9	86 315	63.1	32 814	24.0
蓮田市	27.28	62 773	31 325	31 448	7 420	11.8	37 716	60.1	17 637	28.1
坂戸市	41.02	101 203	50 846	50 357	13 376	13.2	61 951	61.2	25 876	25.6
幸手市	33.93	53 096	26 644	26 452	5 832	11.0	32 119	60.5	15 145	28.5
鶴ヶ島市	17.65	70 184	35 002	35 182	9 222	13.1	44 364	63.2	16 598	23.6
日高市	47.48	57 249	28 592	28 657	7 475	13.1	34 141	59.6	15 633	27.3
吉川市	31.66	69 871	35 133	34 738	10 837	15.5	44 534	63.7	14 500	20.8
ふじみ野市	14.64	111 921	55 883	56 038	15 428	13.8	70 060	62.6	26 433	23.6
白岡市	24.92	51 688	25 822	25 866	6 579	12.7	32 597	63.1	12 512	24.2

項目	(1)	(2)		(3)						
	面積 H26.10.1 km ²	人口 総数		年齢3区分別人口・構成比						
		H27.1.1		0~14歳		15~64歳		65歳以上		
調査時点・期間	H26.10.1	H27.1.1		H27.1.1						
単位	人	人		人	%	人	%	人	%	
伊奈町	14.79	44 088	22 251	21 837	7 464	16.9	27 418	62.2	9 206	20.9
三芳町	15.33	38 233	19 136	19 097	5 256	13.7	23 135	60.5	9 842	25.7
毛呂山町	34.07	35 304	17 617	17 687	3 794	10.7	21 424	60.7	10 086	28.6
越生町	40.39	12 309	6 140	6 169	1 239	10.1	7 458	60.6	3 612	29.3
滑川町	29.68	17 748	9 071	8 677	2 921	16.5	11 146	62.8	3 681	20.7
嵐山町	29.92	18 265	9 081	9 184	1 960	10.7	11 053	60.5	5 252	28.8
小川町	60.36	32 218	15 955	16 263	2 937	9.1	19 519	60.6	9 762	30.3
川島町	41.63	21 229	10 819	10 410	2 305	10.9	13 082	61.6	5 842	27.5
吉見町	38.64	20 382	10 236	10 146	1 991	9.8	13 050	64.0	5 341	26.2
鳩山町	25.73	14 470	7 143	7 327	1 203	8.3	8 076	55.8	5 191	35.9
ときがわ町	55.90	12 062	6 043	6 019	1 073	8.9	7 285	60.4	3 704	30.7
横瀬町	*49.36	8 792	4 369	4 423	1 081	12.3	5 187	59.0	2 524	28.7
皆野町	63.74	10 434	5 119	5 315	1 175	11.3	5 885	56.4	3 374	32.3
長瀬町	30.43	7 611	3 729	3 882	821	10.8	4 282	56.3	2 508	33.0
小鹿野町	171.26	12 787	6 305	6 482	1 444	11.3	7 280	56.9	4 063	31.8
東秩父村	37.06	3 135	1 574	1 561	244	7.8	1 830	58.4	1 061	33.8
美里町	33.41	11 589	5 820	5 769	1 333	11.5	7 074	61.0	3 182	27.5
神川町	47.40	14 094	7 116	6 978	1 700	12.1	8 830	62.7	3 564	25.3
上里町	29.18	31 507	15 674	15 833	4 414	14.0	20 097	63.8	6 996	22.2
寄居町	64.25	35 213	17 576	17 637	3 801	10.8	21 504	61.1	9 908	28.1
宮代町	15.95	33 392	16 822	16 570	3 630	10.9	19 969	59.8	9 793	29.3
杉戸町	30.03	46 298	23 236	23 062	5 569	12.0	28 039	60.6	12 690	27.4
松伏町	16.20	30 590	15 471	15 119	4 049	13.2	19 208	62.8	7 333	24.0

資料：(1)「全国都道府県市区町村別面積調」国土地理院
 注)*は概算数値。
 (2)(3)「埼玉県町(丁)字別人口調査結果報告」県統計課

項目	(4) 平均年齢			(5) 世帯数	(6) 社会動態				(7) 人口動態				(8) 小学校	
	男	女	世帯	転入	転出	出生	死亡	婚姻	離婚	小学校		校数	児童数	
										人	件			
調査時点・期間	H27.1.1			H27.1.1	H25年				H25年				H26.5.1	
単位	歳			世帯	人				件		校		人	
県	44.8	43.8	45.8	3 124 142	325 175	310 069	57 470	60 264	36 279	13 138	820	378 894		
さいたま市	43.7	42.6	44.7	551 170	58 544	51 204	10 860	9 510	6 827	2 060	107	68 259		
西 区	45.2	44.2	46.1	36 090	4 053	3 593	690	751	412	142	8	4 756		
北 区	42.5	41.5	43.5	63 550	9 391	9 023	1 418	999	823	246	10	8 293		
大宮区	44.2	42.9	45.4	52 865	8 461	7 614	1 007	1 007	745	173	9	5 847		
見沼区	44.7	43.6	45.9	68 613	7 681	7 025	1 169	1 256	725	286	11	8 004		
中央区	43.0	41.8	44.1	44 242	7 019	6 325	948	730	578	120	8	5 254		
桜 区	43.2	42.3	44.2	43 245	5 856	5 901	761	619	512	193	8	4 710		
浦和区	43.5	42.3	44.6	68 032	11 884	9 367	1 312	1 142	811	194	14	9 080		
南区	42.2	41.2	43.2	79 669	12 867	12 091	1 830	1 105	1 193	307	14	9 179		
緑 区	42.6	41.8	43.5	47 810	6 797	5 419	1 060	851	624	184	10	6 846		
岩槻区	46.8	45.7	47.9	47 054	3 696	4 007	665	1 050	404	215	15	6 290		
川 越 市	44.8	43.7	45.9	149 861	15 577	13 855	3 033	2 871	1 796	633	33	18 277		
熊 谷 市	46.1	44.7	47.5	83 557	7 493	8 095	1 430	2 054	920	335	30	10 086		
川 口 市	43.6	42.7	44.5	266 902	30 494	28 008	5 019	4 568	3 335	1 295	52	30 065		
行 田 市	47.0	45.6	48.3	33 893	2 514	2 755	521	874	328	164	16	4 143		
秩 父 市	48.4	46.7	50.0	26 343	1 264	1 642	459	859	264	109	14	3 322		
所 沢 市	45.1	44.0	46.1	152 262	14 794	15 205	2 714	2 565	1 739	617	32	16 934		
飯 能 市	47.3	46.1	48.5	33 499	2 745	2 987	473	842	304	130	14	3 675		
加 須 市	46.2	45.1	47.3	44 342	3 593	3 713	715	1 203	450	192	22	5 831		
本 庄 市	45.9	44.6	47.3	32 838	3 064	3 097	569	844	355	143	13	4 011		
東 松 山 市	45.8	44.8	46.9	37 180	3 566	3 669	640	766	396	138	11	4 334		
春 日 部 市	46.3	45.2	47.4	101 376	8 035	8 322	1 630	2 052	1 040	487	24	11 402		
狭 山 市	46.6	45.5	47.8	66 173	6 055	6 477	1 008	1 361	738	254	16	7 659		
羽 生 市	46.5	45.1	47.9	21 845	1 847	1 852	338	623	236	78	11	2 790		
鴻 巣 市	46.0	45.0	47.0	47 391	4 002	4 398	804	1 023	489	158	19	5 977		
深 谷 市	45.5	44.3	46.8	57 010	4 588	4 632	1 070	1 512	660	250	19	8 006		
上 尾 市	45.0	44.0	46.0	96 136	9 555	8 908	1 768	1 754	1 152	400	22	12 138		
草 加 市	44.1	43.2	45.0	109 575	11 159	10 998	2 012	1 802	1 336	528	21	13 161		
越 谷 市	44.1	43.2	45.0	142 907	13 508	12 439	2 747	2 440	1 679	628	30	17 817		
蕨 市	44.8	43.5	46.2	36 003	5 879	5 651	556	702	443	126	7	2 859		
戸 田 市	39.9	39.5	40.4	59 998	10 056	8 604	1 473	759	934	290	12	7 491		
入 間 市	45.5	44.5	46.6	62 439	5 379	5 444	1 027	1 127	597	261	16	7 945		
朝 霞 市	41.9	41.1	42.6	60 525	8 986	8 687	1 361	842	953	270	10	7 129		
志 木 市	43.9	42.9	44.9	32 203	4 719	4 018	705	535	434	127	8	3 785		
和 光 市	40.7	39.9	41.5	38 345	7 780	7 766	908	427	627	151	8	4 136		
新 座 市	44.3	43.4	45.3	70 651	8 136	7 588	1 390	1 199	780	317	17	8 719		
桶 川 市	46.1	45.1	47.0	30 854	3 006	3 248	517	675	326	117	7	3 873		
久 喜 市	46.4	45.4	47.3	62 572	5 283	5 896	1 019	1 334	661	260	23	7 440		
北 本 市	46.7	45.8	47.5	28 470	2 445	2 485	399	651	269	98	8	3 386		
八 潮 市	43.3	42.7	44.0	37 149	4 586	4 045	747	610	561	218	10	4 519		
富 士 見 市	44.0	43.2	44.9	48 354	5 943	5 520	1 050	864	603	194	11	5 737		
三 郷 市	44.7	44.0	45.4	58 694	6 687	5 451	1 085	1 021	678	266	19	6 787		
蓮 田 市	47.0	45.9	48.1	26 022	2 196	2 534	482	548	268	96	8	3 046		
坂 戸 市	45.4	44.3	46.4	43 496	4 600	4 490	702	787	399	210	13	5 502		
幸 手 市	47.8	46.7	48.9	22 056	1 779	1 873	320	560	198	90	9	2 378		
鶴ヶ島市	44.6	43.9	45.4	29 502	3 557	3 647	525	528	309	131	8	3 929		
日 高 市	46.4	45.5	47.4	23 255	2 302	2 219	370	499	209	90	6	3 268		
吉 川 市	42.4	41.6	43.1	27 492	3 046	2 634	652	489	325	146	8	4 367		
ふじみ野市	44.3	43.2	45.3	48 719	6 636	5 462	931	936	497	182	13	5 948		
白 岡 市	45.2	44.3	46.2	19 936	2 045	1 740	428	415	242	71	6	2 637		

項目	(4) 平均年齢			(5) 世帯数	(6) 社会動態				(7) 人口動態				(8) 小学校	
	男	女	世帯	転入	転出	出生	死亡	婚姻	離婚	小学校		校数	児童数	
										人	件			
調査時点・期間	H27.1.1			H27.1.1	H25年				H25年				H26.5.1	
単位	歳			世帯	人				件		校		人	
伊 奈 町	42.0	41.1	42.9	17 248	1 897	1 764	401	272	230	77	4	3 230		
三 芳 町	45.3	44.3	46.3	15 626	1 417	1 529	255	330	132	52	5	2 285		
毛 呂 山 町	47.6	46.5	48.6	15 751	1 425	1 433	173	381	127	64	4	1 673		
越 生 町	49.0	47.7	50.4	4 961	335	425	59	133	43	22	2	525		
滑 川 町	42.8	41.8	43.8	6 859	822	735	168	131	88	33	3	1 209		
嵐 山 町	48.0	46.8	49.2	7 531	767	748	93	217	71	28	3	823		
小 川 町	50.2	48.6	51.7	13 004	786	1 007	161	377	113	40	6	1 241		
川 島 町	47.9	46.5	49.3	7 844	645	712	93	234	58	28	6	1 039		
吉 見 町	47.9	46.8	49.0	7 591	513	731	105	198	67	39	6	856		
鳩 山 町	52.0	50.9	53.0	5 876	396	533	44	138	37	22	3	545		
ときがわ町	50.6	49.2	51.9	4 705	377	444	45	186	37	15	3	457		
横 瀬 町	48.1	46.7	49.5	3 331	270	270	50	121	44	8	1	470		
皆 野 町	50.0	48.3	51.7	3 969	220	300	71	165	35	10	3	484		
長 瀬 町	50.3	48.2	52.3	2 897	299	270	36	86	17	10	2	360		
小 鹿 野 町	50.3	48.3	52.2	4 874	239	354	67	220	46	20	4	626		
東 秩 父 村	52.4	51.1	53.7	1 100	60	95	10	50	11	3	1	108		
美 里 町	47.7	45.8	49.5	4 126	343	300	67	175	48	14	3	568		
神 川 町	46.5	45.1	47.8	5 384	487	509	85	180	61	25	4	686		
上 里 町	44.3	43.1	45.5	12 191	1 230	1 318	206	279	121	56	5	1 864		
寄 居 町	48.0	46.6	49.4	14 280	1 235	1 269	210	380	141	72	6	1 547		
宮 代 町	47.7	46.6	48.8	13 977	1 553	1 350	202	295	144	53	4	1 471		
杉 戸 町	46.8	45.7	47.9	18 413	1 442	1 595	238	427	151	70	6	2 302		
松 伏 町	44.9	43.9	46.0	11 609	974	1 120	174	258	100	67	3	1 757		

資料：(4)(5)「埼玉県(市)別人口調査結果報告」県統計課
(6)「住民基本台帳人口移動報告」県統計課
(7)「埼玉県の人口動態概況(確定数)」県保健医療政策課HP
(8)「埼玉県学校基本調査報告書」県統計課
注)学校数及び児童数は、国立、公立及び私立小学校の合計である。

項目	(9)		(10)		(11)			(12)		(13)	
	中学校		民営事業所		産業別従業者数			工業		商業	
	学校数	生徒数	事業所数	従業者数	第1次産業	第2次産業	第3次産業	事業所数	製造品出荷額等	事業所数	年間商品販売額
調査時点・期間	H26.5.1		H24.2.1		H24.2.1			H24.12.31	H24年	H24.2.1	H23年
単位	校	人	事業所	人	人			事業所	万円	事業所	百万円
伊奈町	451	196 228	244 825	2 492 294	6 167	661 384	1 824 743	12 184	1 213 933 814	42 449	14 052 832
さいたま市	66	36 584	40 692	483 588	435	77 747	405 406	1 046	80 861 008	7 321	4 643 576
西 区	7	2 929	2 177	22 595	45	5 408	17 142	87	5 461 489	354	86 683
北 区	5	3 890	4 618	58 866	31	11 633	47 202	92	27 389 901	1 047	790 478
大宮区	8	3 135	6 887	112 148	10	9 008	103 130	33	709 032	1 354	1 274 656
見沼区	8	4 251	4 084	39 319	37	8 187	31 095	85	4 536 927	743	295 500
中央区	5	2 626	3 035	40 438	17	5 053	35 368	64	2 875 736	497	489 000
桜 区	4	2 734	2 396	26 680	12	6 531	20 137	117	6 706 543	400	233 317
浦和区	6	3 765	5 857	64 671	32	4 253	60 386	37	971 849	225 707	
南区	8	5 414	4 492	47 067	6	7 378	39 683	122	7 782 298	711	859 226
緑 区	6	3 794	2 853	27 178	141	4 387	22 650	80	1 815 408	537	180 831
岩槻区	9	4 046	4 293	44 626	104	15 909	28 613	329	22 611 825	696	208 177
川越市	26	9 831	10 663	127 523	201	33 159	94 163	486	89 955 999	1 976	614 353
熊谷市	17	5 350	8 531	87 755	152	21 800	65 803	310	90 811 235	1 734	592 842
川口市	26	13 944	21 946	182 328	265	52 605	129 458	1 546	43 484 501	3 385	999 943
行田市	8	2 239	3 531	32 999	139	12 167	20 693	227	22 804 533	680	121 538
秩父市	9	1 806	3 501	26 216	126	8 705	17 385	171	13 291 022	674	73 442
所沢市	15	8 065	9 636	102 316	116	18 691	83 509	261	14 984 733	1 636	440 385
飯能市	10	2 264	3 048	27 852	24	7 759	20 069	126	16 540 971	567	80 931
加須市	9	3 384	4 263	44 547	234	16 845	27 468	295	30 179 843	799	197 899
本庄市	5	2 444	3 577	32 442	110	9 946	22 386	158	33 003 560	670	116 608
東松山市	6	2 467	3 503	36 566	83	9 011	27 472	135	17 527 341	696	126 422
春日部市	14	6 358	7 518	62 371	184	12 752	49 435	262	14 648 679	1 381	320 016
狭山市	11	4 313	4 750	59 590	37	22 452	37 101	183	107 388 663	847	192 840
羽生市	3	1 556	2 215	23 852	141	9 414	14 297	169	25 281 180	498	79 575
鴻巣市	8	3 105	3 672	32 155	319	9 202	22 634	180	19 566 765	721	148 708
深谷市	11	4 137	5 512	54 985	772	18 899	35 314	288	65 935 574	1 093	217 479
上尾市	12	6 320	6 246	66 525	186	18 092	48 247	241	38 700 074	999	429 876
草加市	11	6 548	7 519	68 932	35	20 543	48 354	464	39 122 537	1 222	404 786
越谷市	16	9 422	11 213	106 415	81	22 652	83 682	445	21 127 050	2 109	715 487
越 市	4	1 526	2 781	23 259	28	5 935	17 296	61	12 190 757	486	103 646
戸田市	6	3 240	5 318	60 176	225	17 977	41 974	524	22 067 769	697	375 553
入間市	12	4 146	4 874	50 511	247	16 460	33 804	306	38 724 135	855	197 082
朝霞市	5	3 353	3 558	38 869	57	9 145	29 667	183	9 091 157	480	170 758
志木市	4	1 787	2 076	16 485	50	3 485	12 950	89	2 038 538	326	66 072
和光市	3	1 768	1 737	25 165	4	5 580	19 581	76	2 340 791	272	84 732
新座市	8	4 548	4 860	50 322	30	14 171	36 121	207	9 168 197	737	265 537
桶川市	4	2 009	2 329	24 354	53	5 567	18 734	95	10 978 416	432	141 566
久喜市	11	3 806	5 162	56 467	172	18 238	38 057	243	38 917 232	1 003	226 852
北本市	4	1 832	1 900	18 278	42	4 411	13 825	75	8 061 702	377	94 443
八潮市	5	2 187	4 467	41 832	13	19 724	22 095	648	33 491 593	509	186 464
富士見市	6	2 709	2 814	21 409	34	3 339	18 036	54	2 005 997	457	63 166
三郷市	8	3 268	5 519	46 985	147	13 674	33 164	466	11 620 097	773	256 422
蓮田市	5	1 510	1 637	17 077	105	5 021	11 951	70	13 599 073	289	56 391
坂戸市	7	2 657	3 000	29 673	14	8 934	20 725	103	9 068 269	513	93 494
幸手市	3	1 191	2 199	17 095	61	4 923	12 111	97	9 151 930	421	68 430
鶴ヶ島市	5	1 881	2 160	22 165	33	5 485	16 647	55	7 190 111	381	115 011
日高市	6	1 459	1 847	20 193	47	7 639	12 507	137	15 795 009	291	58 694
吉川市	3	2 129	2 021	21 815	95	6 740	14 980	184	7 186 917	295	73 338
ふじみ野市	6	2 989	2 976	29 103	48	8 196	20 859	105	9 350 701	500	97 611
白岡市	4	1 348	1 373	13 087	-	3 384	9 703	47	4 874 570	248	53 364

項目	(9)		(10)		(11)			(12)		(13)	
	中学校		民営事業所		産業別従業者数			工業		商業	
	学校数	生徒数	事業所数	従業者数	第1次産業	第2次産業	第3次産業	事業所数	製造品出荷額等	事業所数	年間商品販売額
調査時点・期間	H26.5.1		H24.2.1		H24.2.1			H24.12.31	H24年	H24.2.1	H23年
単位	校	人	事業所	人	人			事業所	万円	事業所	百万円
伊奈町	3	1 702	1 324	13 562	1	4 855	8 706	100	9 144 150	198	153 707
三芳町	3	1 084	1 524	24 872	23	10 944	13 905	166	16 363 593	193	99 518
毛呂山町	3	978	1 146	11 204	39	1 957	9 208	41	2 646 561	219	26 662
越生町	1	319	488	3 354	5	1 121	2 228	33	747 519	86	4 814
滑川町	1	494	531	8 433	67	3 860	4 506	47	10 045 909	68	30 473
嵐山町	3	620	792	8 735	71	3 533	5 131	58	12 168 232	132	18 716
小川町	3	735	1 323	9 848	51	2 967	6 830	90	3 453 542	265	22 549
川島町	2	550	900	9 649	54	4 951	4 644	83	8 267 859	109	36 823
吉見町	1	558	688	6 587	41	3 536	3 010	54	22 779 791	94	16 175
鳩山町	1	322	439	3 118	15	825	2 278	22	439 289	67	6 280
ときがわ町	2	296	582	5 252	27	2 809	2 416	78	5 039 056	88	4 862
横瀬町	1	266	346	2 698	-	1 085	1 613	22	2 510 951	46	4 076
皆野町	1	270	585	4 362	117	1 219	3 026	26	905 665	127	11 349
長瀬町	1	212	433	2 821	4	1 027	1 790	30	1 219 557	66	5 237
小鹿野町	4	337	676	4 673	101	2 368	2 204	62	2 475 961	145	9 755
東秩父村	1	85	148	740	2	375	363	12	141 890	23	415
美里町	1	303	436	5 610	55	3 209	2 346	46	25 224 724	73	16 877
神川町	1	387	478	5 796	115	3 391	2 290	53	7 255 812	72	9 280
上里町	2	1 021	1 010	12 953	46	4 703	8 204	60	9 047 127	196	34 633
寄居町	3	934	1 212	12 336	100	4 122	8 114	77	5 814 598	218	36 123
宮代町	3	775	1 055	7 353	57	1 320	5 976	22	802 525	174	13 510
杉戸町	4	1 487	1 480	16 598	30	3 675	12 893	71	2 447 660	296	90 217
松伏町	2	1 013	1 085	8 463	1	3 063	5 399	113	3 063 704	144	35 448

※H24.10.1市制施行により、「白岡町」が「白岡市」になりました。

資料：(9)「埼玉県学校基本調査報告書」県統計課

注)学校数及び生徒数は、国立、公立及び私立中学校の合計である。

(10)(11)「平成24年経済センサス-活動調査」総務省統計局HP

注)農林漁家に属する個人経営の事業所、家事サービス業、外国公務、国及び地方公共団体に属する事業所を除く。また、事業内容等が不詳の事業所も除く。

(12)「工業統計調査結果報告書」県統計課

注)事業所数及び製造品出荷額等は、従業者4人以上の事業所について集計したもの。製造品出荷額等は、消費税額を含む。

(13)「平成24年経済センサス-活動調査 卸売業、小売業 産業編(市区町村表)」総務省・経済産業省HP

注)管理、補助的経済活動のみを行う事業所を除く。また、事業所数は、卸売業と小売業の合計で、「事業所別売上(収入金額)」「商業」「卸売の商品販売額(代理・仲立手数料を含む)」及び「小売の商品販売額」を合算したもの。)に金額が有り、かつ産業細分類の格付けに必要な事項の数値が得られた事業所を集計したもの。

◆埼玉県の1番(主な項目)◆

頁	項目	埼玉県の数値	調査時点	2~5位の都道府県				前回数値	調査時点
				2位	3位	4位	5位		
6	快晴日数(年間)	70日	H25年	静岡県 宮崎県		山梨県	茨城県 東京都	56日	H24年
38	地域子育て支援拠点数(国庫補助対象分)	383か所	H25年度末	大阪府	北海道 愛知県		兵庫県	368か所	H24年度末
40	スポーツの行動者率(65歳以上)	58.2%	H23.10月	神奈川県	東京都	滋賀県	千葉県	55.8%	H18.10月
48	自主防犯ボランティア団体数	5,803団体	H25.12月末	東京都	神奈川県	兵庫県	愛知県	5,633団体	H24.12月末
130	県民1万人当たり職員数(一般行政部門)	11.0人	H26.4.1	千葉県	東京都	大阪府	兵庫県	11.1人	H25.4.1
115	ねぎ(産出額)	194億円	H25年	千葉県	茨城県	北海道	大分県	161億円	H24年
	さといも(産出額)	68億円		宮崎県	千葉県	愛媛県	鹿児島県	64億円	
	ごまつな(産出額)	54億円		東京都	福岡県	茨城県	千葉県	53億円	
	パンジー(苗)(産出額)	7億円		神奈川県	千葉県	静岡県	山形県	7億円	
124 (製造品出荷額)	中華めん	25,411百万円	H24年	北海道	神奈川県	愛知県	福岡県	36,949百万円	H23年
	すし、弁当、おにぎり	100,070百万円		神奈川県	千葉県	愛知県	大阪府	80,999百万円	
	ふとん(羊毛ふとんを含む)	3,900百万円		栃木県				4,806百万円	
	鏡縁・額縁	2,908百万円		広島県	愛知県			3,173百万円	
	段ボール箱	119,135百万円		愛知県	大阪府	神奈川県	静岡県	109,415百万円	
	医薬品製剤(医薬部外品製剤を含む)	908,427百万円		大阪府	兵庫県	滋賀県	静岡県	749,107百万円	
	化粧水	29,825百万円		神奈川県	東京都	静岡県	大阪府	35,290百万円	
	試薬(診断用試薬を除く)	51,243百万円						26,294百万円	
	金属製サッシ・ドア	17,604百万円		広島県	兵庫県	群馬県	大阪府	16,231百万円	
	光学レンズ	68,614百万円		長野県	大阪府	栃木県	神奈川県	73,650百万円	
	節句人形、ひな人形	5,471百万円		福岡県				7,160百万円	
	テニス・卓球・バドミントン用具	5,908百万円		新潟県				10,759百万円	
掲載以外で1番のもの(※)									
	香辛料(練製のものを含む)	36,745百万円						35,060百万円	
	精米(砕精米を含む)	76,682百万円		神奈川県	北海道	愛知県	福岡県	58,908百万円	
	角底紙袋	17,667百万円						16,110百万円	
	一般インキ	58,308百万円						70,916百万円	
	おしろい	4,106百万円		静岡県				3,290百万円	
	双眼鏡	1,783百万円						2,725百万円	
	日本人形、西洋人形、縫いぐるみ人形	530百万円						426百万円	

頁	項目	埼玉県の数値	調査時点	46~43位の都道府県				前回数値	調査時点
				46位	45位	44位	43位		
12	75歳以上人口割合	8.2%	H22.10.1	沖縄県	神奈川県	愛知県	千葉県	6.3%	H17.10.1
18	昼夜間人口比率	88.6	H22.10.1	千葉県	奈良県	神奈川県	兵庫県	87.5	H17.10.1
40	高齢者人口に占める要介護(要支援)認定者の割合	13.7%	H24年度末	千葉県	茨城県	静岡県	愛知県	13.5%	H23年度末

(※)資料出所：「工業統計表(品目編)経済産業省HP(前回は、「平成24年経済センサス-活動調査 製造業(品目編)」総務省・経済産業省HP)

埼玉県の1日(平成25年)

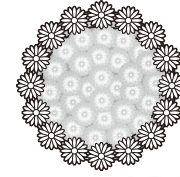
出生数



157人

資料：厚生労働省HP
「人口動態統計(確定数)の概況」

死亡数



165人

資料：厚生労働省HP
「人口動態統計(確定数)の概況」

婚姻件数



99件

資料：厚生労働省HP
「人口動態統計(確定数)の概況」

離婚件数



36件

資料：厚生労働省HP
「人口動態統計(確定数)の概況」

転入者数



433人

資料：総務省統計局HP
「住民基本台帳人口移動報告年報」

転出者数



401人

資料：総務省統計局HP
「住民基本台帳人口移動報告年報」

一般旅券発行数



555冊

資料：外務省HP
「旅券統計」

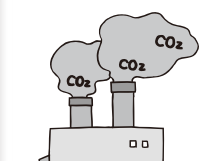
日本人出国者数



2,788人

資料：法務省HP
「出入国管理統計年報」

公害苦情件数



11件

資料：公害等調整委員会HP
「公害苦情調査」

刑法犯認知件数



231件

資料：警察庁HP
「犯罪統計資料」

交通事故(人身事故)発生件数



91件

資料：警察庁HP
「交通事故の発生状況」

救急自動車の出動件数



860件

資料：総務省消防庁HP
「消防白書」

注) 1日当たりの数値=平成25年中の数値/365日。(「公害苦情件数」については、平成25年度中の数値/365日。)



統計からみた埼玉県のすがた 2015

平成27年3月発行

編集・発行／埼玉県総務部統計課

〒330-9301 さいたま市浦和区高砂3-15-1

TEL 048(830)2330 (ダイヤルイン)